

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【事業年度】	第61期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 俊 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松 島 雄 一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 （東京都港区赤坂四丁目15番1号） 積水ハウス株式会社東京西支店 （東京都渋谷区代々木二丁目1番1号） 積水ハウス株式会社横浜北支店 （横浜市戸塚区川上町85番地3） 積水ハウス株式会社名古屋東支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 積水ハウス株式会社神戸支店 （神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成20年1月	第58期 平成21年1月	第59期 平成22年1月	第60期 平成23年1月	第61期 平成24年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,597,807	1,514,172	1,353,186	1,488,369	1,530,577
経常利益 又は経常損失() (百万円)	114,086	77,072	38,758	56,271	70,075
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	60,352	11,516	29,277	30,421	28,962
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	21,822
純資産額 (百万円)	770,963	754,130	716,295	738,029	750,374
総資産額 (百万円)	1,349,441	1,387,237	1,353,946	1,341,308	1,445,828
1株当たり純資産額 (円)	1,139.63	1,115.20	1,059.18	1,090.67	1,107.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	87.70	17.04	43.32	45.02	42.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	87.68	17.03		45.00	41.12
自己資本比率 (%)	57.11	54.33	52.86	54.94	51.45
自己資本利益率 (%)	7.69	1.51	3.98	4.19	3.91
株価収益率 (倍)	13.44	45.13		17.75	16.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175,279	37,003	55,402	85,061	26,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,900	46,352	26,472	20,989	42,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,917	73,630	6,969	60,132	38,002
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	60,236	124,517	148,630	151,983	169,524
従業員数 (人)	22,309	22,254	21,745	21,421	21,275
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,195,245	1,100,500	910,353	1,025,341	1,013,559
経常利益 又は経常損失() (百万円)	92,982	58,071	59,604	40,542	48,629
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	50,179	1,780	39,811	25,027	20,068
資本金 (百万円)	186,554	186,554	186,554	186,554	186,554
発行済株式総数 (株)	709,385,078	676,885,078	676,885,078	676,885,078	676,885,078
純資産額 (百万円)	699,339	672,827	622,261	638,247	642,176

回次 決算年月	第57期 平成20年1月	第58期 平成21年1月	第59期 平成22年1月	第60期 平成23年1月	第61期 平成24年1月
総資産額 (百万円)	1,238,622	1,256,075	1,205,075	1,173,639	1,230,785
1株当たり純資産額 (円)	1,033.87	995.11	920.26	943.89	955.29
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	10.00	21.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(10.00)	(13.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	72.90	2.63	58.90	37.03	29.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.89	2.63		37.01	28.49
自己資本比率 (%)	56.46	53.55	51.62	54.36	52.15
自己資本利益率 (%)	6.99	0.26	6.15	3.97	3.14
株価収益率 (倍)	16.17	292.40		21.58	24.09
配当性向 (%)	32.92	912.55		56.71	67.29
従業員数 (人)	14,973	14,953	14,120	13,486	13,108

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 第59期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 第59期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。

5 第60期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、創立50周年記念配当5.00円を含んでいます。

2【沿革】

当社（昭和44年3月、商号を昭和殖産株式会社より積水ハウス株式会社に変更）は昭和44年5月、大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水ハウス株式会社（旧積水ハウス株式会社）を吸収合併（旧積水ハウス株式会社の株式額面変更のため）しましたが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は、旧積水ハウス株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にあります。従って、以下の沿革における、上記合併前の当社に関する内容は、実体会社である旧積水ハウス株式会社のもを記載しています。

昭和35年8月	プレハブ住宅の事業化を計画、資本金1億円にて積水ハウス産業株式会社として発足
昭和36年7月	滋賀県栗太郡栗東町（現 栗東市）に滋賀工場を設置、操業を開始（平成21年3月生産機能停止）
昭和38年10月	社名を積水ハウス株式会社と商号変更
昭和44年5月	株式額面変更のため積水ハウス株式会社（昭和殖産株式会社が昭和44年3月商号変更）に吸収合併
昭和45年8月	株式を東京、大阪証券取引所市場第二部へ上場 茨城県猿島郡総和町（現 古河市）に関東工場を設置、操業を開始
昭和46年6月	東京、大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和47年8月	株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場
昭和48年8月	山口市に山口工場を設置、操業を開始
昭和50年6月	本店を大阪市北区玉江町2丁目2番地から大阪市北区中之島6丁目6番地（昭和53年2月1日より住居表示実施に伴い大阪市北区中之島6丁目2番27号に変更）に移転
昭和51年3月	積和不動産株式会社を設立
昭和52年2月	積和不動産株式会社（昭和57年3月に関西積和不動産株式会社に商号変更）を設立
昭和55年8月	積和不動産株式会社（昭和57年3月に九州積和不動産株式会社に商号変更）を設立
昭和55年10月	静岡県小笠郡大東町（現 掛川市）に静岡工場を設置、操業を開始
昭和56年2月	積和不動産株式会社（昭和56年6月に中部積和不動産株式会社に商号変更）を設立
昭和57年8月	中国積和不動産株式会社を設立
昭和58年8月	東北積和不動産株式会社を設立
昭和60年7月	兵庫県加東郡東条町（現 加東市）に兵庫工場を設置、操業を開始
平成5年5月	本店を大阪市北区中之島6丁目2番27号から大阪市北区大淀中一丁目1番88号に移転
平成7年8月	積水ハウス木造株式会社を吸収合併
平成9年8月	宮城県加美郡色麻町に東北工場を設置、操業を開始
平成12年8月	東北積和不動産株式会社、中部積和不動産株式会社、関西積和不動産株式会社、中国積和不動産株式会社並びに九州積和不動産株式会社の各社が、それぞれ商号を積和不動産東北株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中国株式会社並びに積和不動産九州株式会社へと変更
平成13年2月	積水ハウス北陸株式会社、積水ハウス四国株式会社、積水ハウス山梨株式会社並びに積水ハウス山陰株式会社を吸収合併
平成13年3月	スポンサー付ADR（American Depositary Receipts / 米国預託証券）の店頭取引開始
平成15年8月	滋賀県東浅井郡浅井町（現 長浜市）に浅井工場を設置、操業を開始
平成17年2月	積和不動産株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産中国株式会社、積和不動産九州株式会社並びに積和不動産東北株式会社の各社を株式交換により完全子会社化 積水ハウスリフォーム株式会社へ会社分割によりリフォーム事業を分社化
平成17年5月	積和不動産札幌株式会社を設立（平成21年8月積和不動産株式会社に吸収合併）
平成20年12月	Sekisui House Australia Holdings Pty Limited を設立
平成22年3月	積水ハウス・S I アセットマネジメント株式会社を株式取得により子会社化
平成22年5月	North America Sekisui House, LLC を設立
平成23年1月	積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を設立
平成23年5月	積水常成(蘇州)房地產開發有限公司を設立
平成23年12月	積水ハウスフィナンシャルサービス株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社123社及び関連会社15社で構成され、工業化住宅の設計、施工及び請負並びに不動産の売買、仲介、賃貸借、管理及びそれらに関連する事業活動を行っています。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりです。

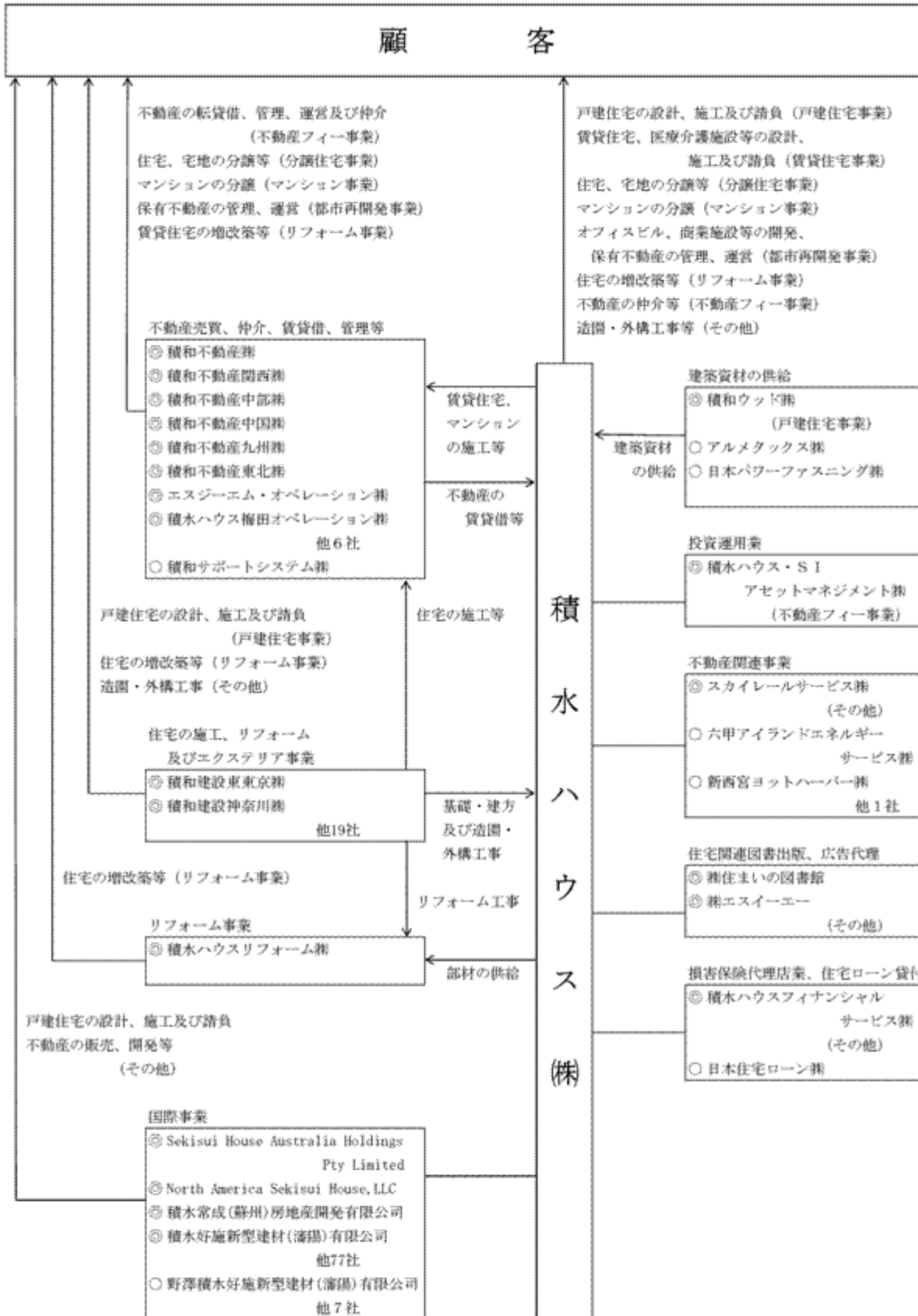
なお、次の8事業はセグメント情報の区分と同一です。

また、各事業に関わる主な関係会社については、事業系統図に記載しています。

- (1) 戸建住宅事業
戸建住宅の設計、施工及び請負を行っています。
- (2) 賃貸住宅事業
賃貸住宅、医療介護施設等の設計、施工及び請負を行っています。
- (3) 分譲住宅事業
住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負を行っています。
- (4) マンション事業
マンションの分譲を行っています。
- (5) 都市再開発事業
オフィスビル、商業施設等の開発、保有不動産の管理、運営を行っています。
- (6) リフォーム事業
住宅の増改築等を行っています。
- (7) 不動産フィー事業
不動産の転貸借、管理、運営及び仲介等を行っています。
- (8) その他
国際事業、エクステリア事業等を行っています。

〔事業系統図〕

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



◎連結子会社
○持分法適用関連会社
※ () 内はセグメントの名称を表しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 積和不動産㈱	東京都 渋谷区	1,758	分譲住宅事業 不動産フィー事業	100.0	役員 1 従業員 1 転籍 14	無	当社顧客の不動産の賃貸借、 管理委託及び不動産の売買他	有
積和不動産関西㈱	大阪市 北区	5,829	分譲住宅事業 不動産フィー事業	100.0	役員 1 執行役員 1 転籍 10	有	同上	有
積和不動産中部㈱	名古屋市 中村区	1,368	分譲住宅事業 不動産フィー事業	100.0	役員 1 執行役員 1 転籍 10	無	同上	有
積和不動産中国㈱	広島市 中区	379	分譲住宅事業 不動産フィー事業	100.0	役員 1 転籍 5	無	同上	有
積和不動産九州㈱	福岡市 博多区	263	分譲住宅事業 不動産フィー事業	100.0	役員 1 従 業員 1 転籍 5	無	同上	有
積和不動産東北㈱	仙台市 青葉区	200	分譲住宅事業 不動産フィー事業	100.0	役員 1 転籍 5	無	同上	有
積水ハウスリフォーム㈱	大阪市 北区	100	リフォーム事業	100.0	役員 1 転籍 12	無	リフォーム工事の請負	有
積水ハウスフィナンシャルサービス㈱	大阪市 北区	100	その他	100.0	役員 1 従業員 3	無		有
エスジーエム・オペレーション㈱	神戸市 東灘区	418	不動産フィー事業	100.0	役員 1 転籍 3	無	不動産の管理委託及び住宅関連機器の売買	有
積水ハウス梅田オペレーション㈱	大阪市 北区	100	その他	100.0	役員 1 従業員 3	有	不動産の管理委託	有
積和ウッド㈱	富山県 射水市	480	戸建住宅事業	100.0	役員 2 従業員 2	有	住宅関連部材の売買	有
積水ハウス・S I アセットマネジメント㈱	東京都 千代田区	200	不動産フィー事業	75.0	従業員 4	無		無
Sekisui House Australia Holdings Pty Limited (1)	豪州 ニューサウスウェールズ州	百万AUD 610	その他	100.0	役員 1 従 業員 3	有		無
North America Sekisui House, LLC (1)	米国 ヴァージニア州	百万USD 256	その他	100.0	役員 1 従 業員 1	無		無
積水常成(蘇州)房地產開発有限公司(1)	中国江蘇省 蘇州市	百万USD 259	その他	97.8	役員 1 執 行役員 1 従業員 3	無		無
積水好施新型建材(瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	百万USD 105	その他	100.0	役員 2 従業員 2	無		無
その他107社								
(持分法適用関連会社) アルメタックス㈱(2)	大阪市 北区	2,160	住宅建材製品の製造及び販売	34.19	役員 2	無	建築資材の売買	有
日本パワーファスニング㈱(2)	大阪市 北区	2,550	住宅建材製品の製造及び販売	22.27	転籍 1	無	同上	有
その他13社								

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 1 特定子会社に該当します。

3 2 有価証券報告書提出会社です。

4 平成24年2月1日付で、当社が保有するエスジーエム・オペレーション㈱の全株式を積和不動産関西㈱へ譲渡しました。また、平成24年4月1日付で、エスジーエム・オペレーション㈱は積和管理関西㈱に社名変更しています。

5 積和不動産㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	167,603百万円
	(2) 経常利益	6,450百万円
	(3) 当期純利益	3,528百万円

(4) 純資産額	33,163百万円
(5) 総資産額	79,565百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅事業	14,982
賃貸住宅事業	
分譲住宅事業	
マンション事業	189
都市再開発事業	42
リフォーム事業	1,862
不動産フィー事業	1,967
その他	1,108
全社(共通)	1,125
合計	21,275

- (注) 1 従業員数は、就業人員数です。
 2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。
 3 戸建住宅事業、賃貸住宅事業及び分譲住宅事業においては、セグメントごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門、研究開発部門などに所属している人員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,108	39.3	15.2	7,146,643

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅事業	11,985
賃貸住宅事業	
分譲住宅事業	
マンション事業	174
都市再開発事業	42
その他	44
全社(共通)	863
合計	13,108

- (注) 1 従業員数は、就業人員数です。
 2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

- 4 戸建住宅事業、賃貸住宅事業及び分譲住宅事業においては、セグメントごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）には労働組合及びこれに類する団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生により国内景気は大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開により供給面への制約がほぼ解消され生産活動の正常化が進み、復旧・復興需要による受注が増加する等、回復へ向けた着実な歩みが見られました。しかしながら資本市場では欧州債務問題による金融不安等によりリスク回避志向が高まり、事業活動では円の高止まりやタイの洪水による日本企業の生産拠点の活動停止等により、業績に対する下押し圧力が継続することとなり、景気先行きの不透明感が高まることとなりました。

住宅市場では、期限を迎えた家庭用燃料電池エネファーム設置に対する補助金や、フラット35Sの優遇金利、住宅エコポイント等が再開され、環境配慮型住宅の普及・促進を目的とした政府施策が追加で実施されることとなりました。しかしながら景気先行きに対する懸念から、住宅投資意欲にやや抑制がかかり、2011年の新設住宅着工戸数は約83万戸と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

一方では、震災後、住宅の安全・安心・快適に対する意識や、節電や災害時におけるエネルギー確保の重要性が高まることとなりました。当社はこのような状況の中、建物の変形を2分の1に抑えることができる当社独自の制震システム「シーカス」の搭載住宅や、太陽光発電システムまたは家庭用燃料電池エネファームを搭載した住宅「グリーンファースト」の販売を積極的に推進し、災害時に強く、そして環境に配慮した住宅の普及に努めました。

さらに、世界初となる3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）連動による電力供給システムを備えた住宅「グリーンファースト ハイブリッド」を開発し、販売を開始しました。12月に行われました東京モーターショーでは、住宅メーカーとして初めて参加し、EV（電気自動車）とスマートハウスの連携を訴求する近未来の住宅モデルをコンセプトに「グリーンファースト ハイブリッド」を出展し、当社住宅環境技術水準の高さを広く発信しました。

都市再開発事業では、京都市中京区で、世界有数のホテルチェーンであるマリOTTホテルグループの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン」の開業が決まり、2014年春のオープンに向けて建設に着手しました。

国際事業では、中国瀋陽市が進める国家プロジェクト「現代建築産業パーク」の中核企業として、中国国内向けに省エネで高性能な工業化住宅の需要に対応するため、鉄骨住宅の生産工場の建設に着手しました。オーストラリアでは、フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとシドニー中心部の複合開発「セントラルパーク」の共同開発事業を開始しました。

経営成績については、安全性への関心や、エネルギー確保への必要性が高まる中、中期経営計画の重点課題である「グリーンファースト戦略」（当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーとした積極的な拡販）を推進し積極的な受注活動を行いました結果、戸建・賃貸を中心に受注が堅調に推移しました。当社独自の制震システム「シーカス」の搭載率が上昇するとともに、太陽光発電システムと家庭用燃料電池を組み合わせた住宅の販売が貢献し、一方では、被災地における復興需要や、都市部における賃貸住宅の需要増加等を受けた販売展開も順調に進み、中期経営計画の2年目となる当連結会計年度の実績は順調に推移しました。

当連結会計年度における連結受注高は1,577,501百万円（前期比3.2%増）、連結売上高は1,530,577百万円（前期比2.8%増）となりました。

利益については、連結営業利益は70,897百万円（前期比25.8%増）、連結経常利益は70,075百万円（前期比24.5%増）、法人税率の変更の影響等により連結当期純利益は28,962百万円（前期比4.8%減）となりました。

セグメントの状況

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業では、「グリーンファースト戦略」に則った受注活動を展開しました。

鉄骨戸建住宅では、ホルムアルデヒド等5つの化学物質の居住時室内濃度を国の指針値の2分の1以下にする等、快適性の要素である「健康」に訴求した空気環境配慮仕様「Airkis（エアキス）」を主力商品へ標準採用し販売を開始しました。これは、シックハウス問題が顕在化した1990年代から室内空気環境向上のための建材や空間の研究・調査を続けてきた結果、商品化を実現したものです。さらに、設計の自由度を高めた新構造システムで初めて当社オリジナル外壁「ダインコンクリート」を採用したフラッグシップモデル「IS ROY+E（イズ・ロイエ）」を10月に発売しました。

また、大開口で内と外とを緩やかにつなぐ開放的で居心地の良い空間を実現した「スローリビング」が2011年度グッドデザイン賞を受賞しました。

木造住宅「シャーウッド」では、高い評価をいただいております当社オリジナル陶版外壁「ベルバーン」を採用した商品に、新たな外壁色と上質なデザインを採用した洋風モデル「Gravis Villa（グラヴィス・ヴィラ）」を投入し拡販に努めました。一方では「ベルバーン」の受注増加を受け、当該外壁の供給元となる黒崎播磨株式会社から建材部門の事業譲渡を受け「ベルバーン」の内製化を進めることにより、生産能力の向上やコストダウンを図ることとしました。

また、東日本大震災の住宅復興に対応するため、鉄骨戸建住宅、木造住宅、積和の木の家のそれぞれに規格型住宅パッケージ商品を用意し、被災地エリアで早期建築を希望される方への供給体制を構築し需要に対応しました。

このような事業推進の結果、戸建住宅に対する安全性の認識が高まり、加えて被災地エリアの復旧の進みに合わせた復興需要の増加や、政府施策もあり受注は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は475,330百万円（前期比4.4%増）、営業利益は52,476百万円（前期比14.6%増）となりました。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、街並みとの調和や環境負荷の軽減、安全・安心をもたらす設計等をコンセプトにした「シャーマゾンガーデンズ」を積極的に提案しました。

商品展開としては、上階からの床衝撃音を大幅に軽減できるオリジナル高遮音床システム「SHAIDD55（シャイド55）」を標準搭載し、新構造躯体を採用した新商品「PRO+NUBE（プロヌーブ）」を2月に発売しました。

販売促進としては、現場見学や土地活用の提案を行う販売促進イベント「シャーマゾンフェスタ」を3月上旬に開催し、受注に大きく貢献しました。一方、積水ハウスグループ全体でオーナー様の長期安定経営を支える事業経営システム「シャーマゾンwithシステム」を立ち上げ、土地活用等に対し、しっかりとサポート体制を構築し、販売力強化に努めました。

また、戸建住宅同様に被災地の復興に対応するため、規格型住宅パッケージ商品を用意し被災地エリアでの建築に対応する体制を構築し推進しました。

このような事業推進に加え、需要が高まる都市部でのエリア戦略を重点的にを行い、一方では相続税対策の需要に対応し、受注は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は289,027百万円（前期比4.1%増）、営業利益は26,595百万円（前期比1.5%増）となりました。

（分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、当社販売促進イベント「住まいの参観日」や「まちなみ参観日」を開催し、「グリーンファースト戦略」を効果的に展開し、販売力強化を行いました。

宮城県では、防災住宅仕様や防犯住宅等、仙台圏における豊かな暮らしの基盤づくりを行い、東日本大震災後の復興にも寄与する「スマートコモンシティ明石台」の開発に着手し、販売を開始しました。千葉県市原市の戸建分譲地「かずさの杜ちはら台」では、当社を含む開発事業者と住民が共同で提案した素案に基づく景観計画案が市原市の景観計画として策定される等、将来にわたり資産価値の高まる良好な景観のまちづくりに取り組みました。

また、当社分譲地内では、グループ会社の積和不動産各社が行うMASTブランドを当社商品群に加えることで、商品展開の幅を広げ魅力ある開発を行う販売戦略を実施しました。

しかしながら、全国的には不動産市況が低調に推移しており、在庫調整を引き続き行い資産圧縮に努める結果となりました。

当セグメントの売上高は127,123百万円（前期比13.2%減）、営業利益は3,685百万円（前期比613.6%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、大阪市北区で共同開発中の「うめきた先行開発区域プロジェクト」で建設中のマンション「グランフロント大阪オーナーズタワー」の分譲を開始し好調に進捗しました。「グランドターミナルタワー本八幡」(千葉県市川市)や「グランドメゾン池下ザ・タワー」(名古屋市千種区)等、都市部を中心に新規に販売した物件につきましては受注が堅調に推移しました。

しかしながら、販売状況につきましては、既存物件の販売を進め在庫圧縮を引き続き行ったことから低調に推移することとなりました。

当セグメントの売上高は39,681百万円(前期比48.6%減)、一部物件の評価を見直したことから9,947百万円の営業損失となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、2月に「台場ガーデンシティ」をJ-REITのジャパンエクセレント投資法人に売却しました。「本町ガーデンシティ」については引き続き順調な運営を行っております。「ガーデンシティ品川御殿山」、「本町南ガーデンシティ」についてはリーシングを進めております。

一方、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については堅調に入居率が推移しており、優良賃貸物件の自社開発や取得も継続的に行い、安定した事業を推進しております。

当セグメントの売上高は37,720百万円(前期比69.8%増)、営業利益は9,974百万円(前期比107.2%増)となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、「グリーンファースト戦略」を基軸に、太陽光発電システムの設置や断熱改修等省エネルギー化を目的としたリフォーム提案を推進しました。また「リフォームフェア」や「キッチン収納セミナー」等のイベントを各地で開催し、多様化するライフスタイルに合わせ、快適な暮らしをサポートする戸建住宅や賃貸住宅等のリフォーム提案を積極的に行いました。また、震災直後のオーナー様の復旧・復興にも注力し修繕工事等の依頼についても早期対応に取り組み、需要増にも対応しました。

このような事業推進の結果、受注は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は102,180百万円(前期比11.7%増)、営業利益は9,624百万円(前期比12.8%増)となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャームゾンの一括借上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では、都市部を中心に動きが活発となる中、当社グループは連携強化を図り一丸となって入居促進を行う等、積極的な営業活動を行いました。一方では、市場ニーズに合わせた住宅リフォームの提案等も引き続きオーナー様を行うことで首都圏を中心に高い入居率を維持することができました。

当セグメントの売上高は378,247百万円(前期比4.5%増)、営業利益は14,260百万円(前期比14.7%増)となりました。

(その他)

国際事業では、オーストラリアの「ウェントワースポイント」のマンション販売において、第1期分譲の215戸が10月に全戸引渡を完了し、その他販売中の物件や、7月に取得した「セントラルパーク」につきましても受注が順調に推移しております。シンガポールでは3つの不動産開発プロジェクトに進出し事業展開を開始しました。

また、中国瀋陽市と蘇州市においては大型都市開発プロジェクトを開始し、瀋陽市においては中国での工業化住宅の部材供給を担う工場の建設にも着手しました。さらにアメリカでは、複合都市開発事業「ワン・ラウドウン」での販売を開始したほか、カリフォルニア州職員退職年金基金(CaIPERS)より宅地開発プロジェクトを新たに取得しました。

エクステリア事業では、子会社のグリーンテクノ積和各社と積和建設各社を統合することによりお客様への提案力の強化と業務効率化を図りました。

当セグメントの売上高は81,267百万円（前期比44.7%増）、国際事業における開発初期費用等により3,211百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比較して17,540百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は169,524百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は26,306百万円（前期比58,754百万円資金減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は42,928百万円（前期比21,939百万円資金減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は38,002百万円（前期比98,135百万円資金増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前期比（％）	金額（百万円）	前期比（％）
戸建住宅事業	467,702	0.3	216,628	3.4
賃貸住宅事業	300,354	12.4	219,101	5.5
分譲住宅事業	124,312	14.8	28,656	8.9
マンション事業	60,717	11.5	27,914	305.8
都市再開発事業	24,520	30.8		
リフォーム事業	104,086	9.5	15,927	13.6
不動産フィー事業	378,247	4.5		
報告セグメント計	1,459,941	1.1	508,228	2.1
その他	117,560	38.5	90,482	67.0
合計	1,577,501	3.2	598,711	8.5

（注）金額には消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
戸建住宅事業	475,330	4.4
賃貸住宅事業	289,027	4.1
分譲住宅事業	127,123	13.2
マンション事業	39,681	48.6
都市再開発事業	37,720	69.8
リフォーム事業	102,180	11.7
不動産フィー事業	378,247	4.5
報告セグメント計	1,449,310	1.2
その他	81,267	44.7
合計	1,530,577	2.8

（注）1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

(参考) 提出会社個別の事業の受注高、売上高、繰越高の状況は次のとおりです。

期別	事業別の名称	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
						手持高
第60期 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日	住宅請負事業	487,368	853,211	1,340,579	854,519	486,060
	不動産事業	25,652	174,909	200,561	170,822	29,739
	合計	513,020	1,028,120	1,541,141	1,025,341	515,799
第61期 自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日	住宅請負事業	486,060	880,497	1,366,557	887,039	479,517
	不動産事業	29,739	131,240	160,980	126,519	34,460
	合計	515,799	1,011,737	1,527,537	1,013,559	513,977

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額は「当期受注高」並びに「当期売上高」に含まれます。

3 損益計算書において、住宅請負事業は「完成工事高」、不動産事業は「不動産事業売上高」として表示しています。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の復興需要に備えた生産・工事体制をより安定したものとし、一方では今後実施が見込まれる消費税増税や相続税の課税強化等政府施策に対応する事業戦略を確実に遂行していきたいと考えています。また、円高や欧州債務問題による金融不安等、企業業績の圧迫要因が潜在しているような状況下においても、中期経営計画に則り、着実な事業展開を図るとともに、生産改革等引き続きコスト削減を進めることで、安定的な利益創出に努める所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を与える可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。なお、これらについては、提出日現在において判断したものです。

(1) 事業環境の変化について

当社グループは、住宅を中心とした事業活動を行っているため、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後これらの事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

大規模自然災害発生時には、損害を被った自社保有設備・販売用不動産・施工中建物等の修復に加え、お客様が所有する建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格、資材価格の高騰について

当社の主要構造部材である鉄鋼、木材や石油等の急激な高騰や為替相場の変動などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有する資産について

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産、固定資産及びその他の資産について、時価の下落等による減損又は評価損の計上によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等に基づく許認可を受け展開し、また建築、土地に関する法令をはじめとして労働、環境その他事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業活動を行なっています。今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは法令違反の生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業について

当社グループは、海外において住宅を中心とした事業活動を行っており、各国における法律や規制、税制の動向等、社会・経済情勢の予期しない変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行なっていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの従業員に対する退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定される基礎率や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。この基礎率が変更されたり、期待運用収益率に基づく見積もり計算が実際の結果と大きく異なった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) コンピュータウイルス対策について

当社グループは、効率的な業務運営を行うことを目的としてITを積極的に利用しているため、予測できないコンピュータウイルスが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 買収防衛策について

当社は、健全な経済活動における当社株式の取得及びそれに伴う株主権利の行使による経営支配権の異動を否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大量取得を目的とする買付については、その買付行為の適法性はもとより、当該買付者の事業内容及び事業計画並びに過去の投資行動等から慎重に当該買付行為又は買収提案について検討し、その行為又は提案が当社企業価値向上及び既存株主共同の利益に資するか否か、さらにはあらゆるステークホルダーに対する影響等について各々判断する必要があると認識しています。

現在のところ、上述のような買付行為等が具体的に生じているわけではなく、また当社として、当該買付者を確認した場合の、いわゆる「買収防衛策」を予め定めるものではありません。しかしながら当社としては、株主・投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社株式の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者を確認した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。

具体的には社外の専門家を含めて当該買付行為又は買収提案の検討及び評価を行うとともに、当該買付者との交渉を行い、その結果、当社の企業価値を毀損し又は既存株主共同の利益を脅かすと判断した場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約（提出会社）

相手方	積水化学工業株式会社
契約の内容	上記会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。
期間	平成2年8月1日より3年間。但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年継続し、以後この例による。
対価	上記会社に対し一定の対価を支払う。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、住宅総合企業として多様化・高度化する市場の要請に応えるべく、顧客ニーズ・社会ニーズを的確にとらえるとともに、新たな住まいの在り方を提案する商品開発や住生活基本法に則した住まいの長寿命化を推進する技術、工場及び建設現場の生産性向上、施工省力化、廃棄物削減をはじめとする技術開発等を推進しています。

平成11年に「人・街・地球」の調和を目指して「環境未来計画」を宣言して以来、CO₂排出量の削減や廃棄物のゼロエミッション等、住宅事業を通じて様々な環境配慮活動を積極的に推進してきました。環境配慮型住宅「グリーンファースト」の拡販を進める中、平成23年8月には、世界初となる3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）連動による電力供給システムを備えた住宅「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。平成23年12月に開催された「東京モーターショー2011」では、住宅メーカーとして初の出展を行い、「グリーンファースト ハイブリッド」とEV（電気自動車）の連動により、家も車もエネルギーコストがゼロで、停電時にもEVに充電できる先進のスマートハウスを提案しました。「グリーンファースト ハイブリッド」は、財団法人新エネルギー財団主催の平成23年度新エネ大賞において、最上位の経済産業大臣賞を受賞する等、高い評価を受けています。この「グリーンファースト ハイブリッド」を軸に、災害に強く環境に優しい、健康で快適なまちづくりを推進する「スマートコモンシティ」構想をすすめ、東北地方の本格的復興に向けた第一歩として、宮城県富谷町において「スマートコモンシティ明石台」の開発に取り組みました。「スマートコモンシティ明石台」を皮切りに、全国各地の分譲地でスマートタウンの導入を推進していきます。また、平成22年に共同開発した、施工現場で発生する石膏ボードと卵殻の100%リサイクル製品であるグラウンド用白線「プラタマパウダー」が、平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰においてリデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。これからも、住宅・建設業界初の環境省認定「エコ・ファースト企業」として、培ってきた環境技術を反映した住宅商品の提供や環境保全に対する取り組みをさらに推進していきます。

また、前連結会計年度と同様に、大学・公共研究機関等との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は以下のとおりであり、研究開発費総額は4,366百万円です。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメントに分類することができません。そのため、以下に記載する研究開発活動の概要は、研究開発の項目別に記載します。

（イ）商品開発

- ・鉄骨戸建住宅においては、ホルムアルデヒド等5つの化学物質の居住時室内濃度を国の基準の2分の1以下とすることを実現した、空気環境配慮仕様「Airkis（エアキス）」を平成23年7月に発売し、主力商品に標準採用しました。
- ・強度と設計自由度を高めた新構造システムではじめて当社オリジナル外壁「ダインコンクリート」を採用した「IS ROY+E（イズ・ロイエ）」を平成23年10月に発売しました。
- ・強度と設計自由度を高めた新構造システムを活かし、大開口で内と外とを緩やかにつなぐ開放的で居心地の良い空間を実現した「スローリビング」が2011年度グッドデザイン賞を受賞しました。
- ・木造住宅「シャーウッド」においては、新たに開発した当社オリジナル陶版外壁「ベルバーン」のホワイト色を採用し、洋風の邸宅にふさわしい上質な外観を実現した「Gravis Villa（グラヴィス・ヴィラ）」を平成23年10月に発売しました。
- ・業界トップレベルの高耐候塗装、高耐久シーリングを当社の戸建主力商品の外壁に標準採用し、住宅のさらなる長寿命化とメンテナンスコストの低減を実現しました。

（ロ）技術開発

- ・3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）による電力供給を適切に自動制御し、またエネルギー消費・発電状況を住まい手にお知らせするHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を開発し、「東京モーターショー2011」に出展しました。
- ・フィルム型太陽電池を採用することで日射の方向に合わせて変形が可能となる「次世代型住宅用オーニング」を共同開発し、「東京モーターショー2011」に出展しました。
- ・賃貸住宅や分譲マンションにおいて、ホルムアルデヒド等の化学物質の居住時濃度を低減させる空気環境配慮仕様の開発に向けて研究を開始しました。
- ・総務省プロジェクト「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」に参画し、高精度脳情報センシング技術と、それを活かした生活サポート技術の研究開発に着手しました。
- ・千葉工業大学と共同で、コミュニケーション・ロボットテクノロジーを応用した高齢者の在宅健康管理・支援システムの開発を引き続き行いました。

- ・ ベッドに横になるだけで心拍・呼吸・体動の生体情報をリアルタイムに計測・分析できる生体センサーシステムを使って睡眠中の生体情報を取得し、それを基に空調、照明、カーテンや窓の開閉等を行うシステムの研究を開始しました。
- ・ 研究施設「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)においては、これまでに引き続き、縁側空間を活用して太陽の熱や風を程よくとり入れ、空調機器等に頼らない快適で環境に優しい暮らしの研究を大学と共同で行い、その成果を平成23年の日本建築学会大会及び空気調和・衛生工学会大会にて発表しました。また太陽熱温水利用の検証も行い空気調和・衛生工学会大会で発表しました。
- ・ 総務省採択「スマート・ネットワークプロジェクト」の実証実験住宅として建設された「観環居(かんかんきょ)」においては、平成23年度より同プロジェクトを民間事業として継続し、低炭素社会に欠かせない通信技術の普及や、住宅とEVのエネルギー連携等、スマートハウス・スマートコミュニティの構築に向けた要素技術の実用化に向けて取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の住宅市場では、期限を迎えた家庭用燃料電池エネファーム設置に対する補助金や、フラット35Sの優遇金利、住宅エコポイント等が再開され、環境配慮型住宅の普及・促進を目的とした政府施策が追加で実施されることとなりました。しかしながら景気先行きに対する懸念から、住宅投資意欲にやや抑制がかかり、2011年の新設住宅着工戸数は約83万戸と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

一方では、震災後、住宅の安全・安心・快適に対する意識や、節電や災害時におけるエネルギー確保の重要性が高まることとなりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前期比2.8%増の1,530,577百万円となり、営業利益は70,897百万円（前期比25.8%増）、経常利益は70,075百万円（前期比24.5%増）、当期純利益は法人税率の変更の影響などにより28,962百万円（前期比4.8%減）となりました。

戸建住宅事業においては、「グリーンファースト戦略」を推進し積極的な受注活動を行うとともに、被災地における復興需要の増加や政府施策もあり、受注は堅調に推移しました。売上高は475,330百万円（前期比4.4%増）、営業利益は52,476百万円（前期比14.6%増）と増加しました。

賃貸住宅事業においては、「シャームゾンフェスタ」等積極的な販売施策を行い、オーナー様の長期安定経営をサポートする体制を構築する等、販売力強化に努めたことに加え、需要が高まる都市部でのエリア戦略を重点的に行った結果、受注は順調に推移しました。売上高は289,027百万円（前期比4.1%増）、営業利益は26,595百万円（前期比1.5%増）と増加しました。

分譲住宅事業及びマンション事業においては、全国的に不動産市況が低調に推移しており、在庫調整を引き続き行ったことから、売上高はそれぞれ127,123百万円（前期比13.2%減）、39,681百万円（前期比48.6%減）と減少し、営業利益は分譲住宅事業は3,685百万円（前期比613.6%増）と増加したものの、マンション事業においては、一部物件の評価を見直したことから9,947百万円の営業損失となりました。

都市再開発事業においては、「台場ガーデンシティ」等の大型物件の売却があったことにより、売上高は37,720百万円（前期比69.8%増）、営業利益は9,974百万円（前期比107.2%増）と増加しました。

また、太陽光発電システムの設置や断熱改修等の省エネルギー化を目的としたリフォームを中心に堅調に推移したリフォーム事業や引き続き高い入居率を確保できた不動産フィー事業においては、売上高はそれぞれ102,180百万円（前期比11.7%増）、378,247百万円（前期比4.5%増）、営業利益はそれぞれ9,624百万円（前期比12.8%増）、14,260百万円（前期比14.7%増）とともに増加しました。

その他の事業においては、オーストラリアのマンション販売で「ウェントワースポイント」の第1期分譲の引渡が完了し、また、その他販売中の物件においても順調に受注が推移しています。売上高は81,267百万円（前期比44.7%増）となりましたが、国際事業における開発初期費用等により、3,211百万円の営業損失となりました。

受注状況については、連結受注高は前期比3.2%増の1,577,501百万円、個別受注高は前期比1.6%減の1,011,737百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前期比7.8%増の1,445,828百万円となりました。流動資産については、海外不動産の取得による販売用不動産の増加（前期比69,116百万円増）などにより、916,074百万円と増加（前期比11.4%増）しました。固定資産については、投資目的の賃貸用不動産の取得等により、529,754百万円と増加（前期比2.1%増）しました。

負債総額は、前期比15.3%増の695,454百万円となりました。流動負債は償還期限が1年以内となった社債について、固定負債より振り替えたこと等により408,251百万円と増加（前期比26.0%増）し、固定負債は社債の発行や借入を行ったこと等により287,202百万円と増加（前期比2.9%増）しました。

純資産は、連結当期純利益を28,962百万円計上したことによる利益剰余金の増加等により750,374百万円と増加（前期比1.7%増）しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により26,306百万円、財務活動により38,002百万円それぞれ増加し、投資活動により42,928百万円減少した結果、前期と比較して17,540百万円増加となり、当連結会計年度末の資金残高は169,524百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は26,306百万円（前期比58,754百万円資金減）となりました。たな卸資産の増加が58,285百万円（前期比100,315百万円資金減）あったものの、税金等調整前当期純利益を62,200百万円計上したこと等により資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は42,928百万円（前期比21,939百万円資金減）となりました。投資目的の賃貸用

不動産等、有形固定資産の取得による支出が30,510百万円（前期比8,574百万円資金減）あったこと等により、資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は38,002百万円（前期比98,135百万円資金増）となりました。長期借入金の返済や配当の支払いをする一方、社債の発行による収入が50,000百万円があったこと等により資金の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は37,144百万円です。

提出会社においては、戸建住宅事業、賃貸住宅事業及び分譲住宅事業の生産効率向上のため、部材生産設備を中心に設備投資を実施しました。なお、都市再開発事業の設備投資額には、保有目的の変更により当連結会計年度において、たな卸資産から振替えたものを含んでいます。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 金額（百万円）	増減比率 （％）
戸建住宅事業	5,532	10.7
賃貸住宅事業	920	48.0
分譲住宅事業	1,056	29.6
マンション事業	45	89.8
都市再開発事業	23,349	27.0
リフォーム事業	41	50.9
不動産フィー事業	476	40.3
その他	5,318	284.4
計	36,741	24.0
全社（共通）	403	43.5
合計	37,144	22.4

（注）金額には消費税等を含んでいません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社
工場

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、 器具及 び備品	リース 資産		合計
				面積 (㎡)	金額				
関東工場 (茨城県古河市)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	2,316	2,058	219,394 (40,055)	2,832	63		7,270	401
山口工場 (山口県山口市)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	1,708	1,247	233,917 (4,280)	2,150	42		5,149	306
静岡工場 (静岡県掛川市)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	2,667	3,803	246,805 (2,696)	2,734	172	9	9,387	380
兵庫工場 (兵庫県加東市)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	929	1,261	59,051 (4,068)	1,021	52		3,265	57
東北工場 (宮城県加美郡色麻 町)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	2,698	443	107,769 (30,066)	1,036	20		4,199	88
浅井工場 (滋賀県長浜市)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	821	181	97,027	316	3		1,323	20
栗東物流センター (滋賀県栗東市)	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	342	19	23,077 (45,061)	368	9		739	55

研究所

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、 器具及 び備品	リース 資産		合計
				面積 (㎡)	金額				
総合住宅研究所 (京都府木津川市)	全社(共通)	3,029	4	28,165	2,083	56		5,173	82

賃貸用設備

平成24年1月31日現在

名称 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						合計
		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、器 具及び 備品	リース 資産	
				面積 (㎡)	金額			
梅田スカイビル (大阪市北区)	都市再開発事業	17,694	23	19,608	21,769	49		39,537
東陽町鴻池ビルディング (東京都江東区)	都市再開発事業	2,615	2	5,903	6,088	3		8,710
広小路ガーデンアベニュー (名古屋市中村区)	都市再開発事業	1,538	104	811	5,472	6		7,122
名古屋鴻池ビルディング (名古屋市中区)	都市再開発事業	760		1,151	5,659	0		6,419
パシオーネ新城 (川崎市中原区)	都市再開発事業	979	32	8,966	4,773	0		5,786
ピラージュ常盤台公園 (横浜市保土ヶ谷区)	都市再開発事業	1,542	11	11,608	4,148	0		5,703
プライムメゾン御殿山 (東京都品川区)	都市再開発事業	2,778	128	6,453	2,477	49		5,434

(2) 国内子会社
賃貸用設備

平成24年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					合計
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、器 具及び 備品	
					面積 (㎡)	金額		
積和不動産 中部(株)	知多新知プラザ (愛知県知多市)	都市再開発 事業	2,208		20,449	3,312		5,520

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の残高を含めていません。
 2 土地面積欄の()内の数字は連結会社以外からの賃借分を外数で示しています。
 3 印については、自社利用分が含まれています。
 4 上記の他、リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)により使用する主な設備として次のものがあります。

平成24年1月31日現在

名称	数量	契約期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
業務用パソコン (富士通PRIMERGY他)	9,708台	4~6年	544	1,539
業務用車輛	5,129台	5~7年	1,967	4,457

- 5 上記金額には、消費税等を含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了 予定年月	完了後 における 増加能力
積水ハウス㈱	大阪市北区	都市再開発事業	オフィス等	50,921	38,377	自己資金	平成18年11月	平成25年3月	
積水ハウス㈱	大阪市北区	全社(共通)	ソフトウェア等	8,337	3,896	自己資金	平成22年2月	平成30年	
積水ハウス㈱	京都市中京区	都市再開発事業	ホテル	18,000	5,563	自己資金	平成23年6月	平成26年2月	客室数 136室 (予定)
積水好施新型 建材(瀋陽) 有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	その他	鉄骨住宅生産工場及び生産設備	8,000	6,208	自己資金	平成23年4月	平成24年4月	(注)1

(注) 中国国内向けの重量鉄骨商品及び内外装、集合住宅用建材・設備の生産を行います。延床面積で年間72,000㎡の生産能力(別に集合住宅用建材・設備は年2,000戸分を生産)を計画しています。

(2) 改修等(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了 予定年月	完了後 における 増加能力
関東工場	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	設備の増強及び合理化	1,744	703	自己資金	平成20年10月	平成26年9月	
山口工場	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	設備の増強及び合理化	968	2	自己資金	平成23年8月	平成26年1月	
静岡工場	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	設備の増強及び合理化	2,972	1,012	自己資金	平成22年8月	平成25年1月	
兵庫工場	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	設備の増強及び合理化	579	43	自己資金	平成23年8月	平成27年1月	
東北工場	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	設備の増強及び合理化	117		自己資金	平成24年2月	平成27年1月	
浅井工場	戸建住宅事業 賃貸住宅事業 分譲住宅事業	設備の増強及び合理化	57	0	自己資金	平成23年8月	平成26年1月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	676,885,078	676,885,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 1,000株です。
計	676,885,078	676,885,078		

(2)【新株予約権等の状況】

(2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	5,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月19日から平成28年6月 21日の銀行営業終了時(行使請求受 付場所現地時間)まで(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000円 資本組入額 500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予 約権付社債に付されたものであり、 本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、 当該本新株予約権に係る本社債を出 資するものとし、当該本社債の価額 は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高	50,000百万円	同左

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記2記載の転換価額で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。

2 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)は、当初、1,000円とします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)、併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払い、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されるものとします。

3 新株予約権の行使期間は、上記にかかわらず、本社債の繰上償還の場合(ただし、の場合を除く。)には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還の場合には、償還請求書が主支払代理人の所定の事務所に提出された時まで、本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、また本社債の期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとします。上記いずれの場合も、(a)平成28年6月22日以降、及び(b)当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできないものとします。上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(以下「株式取得日」という。)(又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、基準日又は社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日(以下「その他の株主確定日」という。)の東京における2営業日前の日から当該基準日又は当該その他の株主確定日(基準日又はその他の株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該基準日又は当該その他の株主確定日の東京における3営業日前から当該基準日又は当該その他の株主確定日の東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとします。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

(2) 平成27年7月6日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成27年5月1日に開始する四半期に関しては、平成27年7月3日)までの期間において、本新株予約権を行使することができるものとします。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものとします。

()株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がA以下である期間、()JCRにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなくなつた期間、又は()JCRによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還の場合には、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付に関する事項

(1) 組織再編等が当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)において承認された場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日までに本社債の全てが償還されていない限り、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書に従って、本新株予約権付社債及び信託証書の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとします。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であ

るよう最善の努力をするものとします。かかる承継及び交付は、当該組織再編等の効力発生日に（承継会社等が新たに設立される場合には、実務上可能な限り速やかに、ただし、当該組織再編等の効力発生日から14日以内の日に）有効となるものとします。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ii ）に従うものとします。なお、転換価額は上記2（3）と同様の調整に服するものとします。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにするものとします。

（ ii ）上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記(1)に記載する承継が行われた日のいずれか遅い方の日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件等

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行うものとします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものとします。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものとします。

(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	39個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日から 平成38年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株です。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとし、また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとし、

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとし、

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとし、

新株予約権者が平成37年4月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成37年4月28日から平成38年4月27日まで

当社が消滅会社となる合併で存続会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない合併契約書の議案、当社は完全子会社となる株式交換または株式移転で完全親会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない議案につき当社株主総会で承認された場合

当該承認日の翌日から15日間

(3) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとし、

(4) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとし、

(第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	46個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月8日から 平成39年6月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,572円 資本組入額 786円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株です。ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の または に定める場合(ただし、 については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成38年6月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年6月8日から平成39年6月7日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株

予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定します。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定します。

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定します。

(第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	101個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	101,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月7日から 平成40年6月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 877円 資本組入額 439円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の または に定める場合(ただし、 については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成39年6月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成39年6月7日から平成40年6月6日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	102個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日から 平成41年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 682円 資本組入額 341円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の または に定める場合(ただし、 については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成40年6月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成40年6月10日から平成41年6月9日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	105個(注)1	103個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株(注)1	103,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月17日から 平成42年6月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 718円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の または に定める場合(ただし、 については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成41年6月16日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成41年6月17日から平成42年6月16日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第6回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	129個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	129,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月15日から 平成43年6月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の または に定める場合(ただし、 については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成42年6月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成42年6月15日から平成43年6月14日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月25日 (注)	32,500	676,885		186,554		242,307

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		163	38	923	467	15	37,692	39,298	
所有株式数 (単元)		248,283	21,610	107,008	205,341	19	91,045	673,306	3,579,078
所有株式数の割 合(%)		36.88	3.21	15.89	30.50	0.00	13.52	100	

(注) 1 自己株式5,033,829株が、「個人その他」欄に5,033単元、「単元未満株式の状況」欄に829株それぞれ含まれています。

2 ㈱証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」欄に3単元、「単元未満株式の状況」欄に441株それぞれ含まれています。

3 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

(7)【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	72,168	10.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,026	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,603	6.15
ザバンクオブニューヨークメロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	101 BARCLAY STREET ADR DEPT. 22 WEST NEW YORK, N Y 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	19,242	2.84
積水ハウス育資会	大阪市北区大淀中1丁目1-88	17,300	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,624	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,367	1.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,720	1.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	12,158	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,033	1.78
計		258,244	38.15

(注)1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 30,568千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 29,455千株

2 ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

3 積水ハウス育資会は当社の従業員持株会です。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で43,535千株(6.43%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
住友信託銀行株式会社	17,819	2.63
中央三井アセット信託銀行株式会社	19,067	2.82
中央三井アセットマネジメント株式会社	1,096	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	5,553	0.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,033,000		
	(相互保有株式) 普通株式 530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,743,000	667,743	
単元未満株式	普通株式 3,579,078		
発行済株式総数	676,885,078		
総株主の議決権		667,743	

(注) 1 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)、「単元未満株式」欄に441株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式829株及びアルメタックス株式会社所有の相互保有株式335株がそれぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	5,033,000		5,033,000	0.74
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,000	40,000	530,000	0.08
計		5,523,000	40,000	5,563,000	0.82

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員の報酬の一つとして株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。当該制度は、取締役及び執行役員が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的としており、その内容は以下のとおりです。

(第 1 回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション))

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月27日開催の第55回定時株主総会及び取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、同日付で発行しました。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第 2 回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成19年6月7日付で発行しました。

決議年月日	平成19年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成20年6月6日付で発行しました。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年6月9日付で発行しました。

決議年月日	平成21年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成22年5月20日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年6月16日付で発行しました。

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第6回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成23年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成23年6月14日付で発行しました。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び同法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月8日~平成24年1月19日)	4,000,000	3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,772,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		428,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.38
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.38

(注) 自己株式の取得方法は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付けです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,589	25,725,988
当期間における取得自己株式	3,418	2,576,417

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使に基づき移転を行った取得自己株式)	4,000	4,895,933	2,000	1,601,760
(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	6,845	8,401,589		
保有自己株式数	5,033,829		5,035,247	

(注) 1 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しています。

2 当期間における「その他」欄には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていません。

3 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針については、中・長期にわたるより高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向については、最低40%を確保することとしています。

また、各年度における利益又はキャッシュ・フローの状況、並びに国内経済及び市場環境の動向などを踏まえた将来の事業展開等を総合的に勘案し、時機に応じて自己株式買入及び消却の実施など、資産効率の改善を通じて株主利益の増進に努めていきます。

当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定め、毎事業年度における配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当については以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月8日取締役会決議	6,758	10
平成24年4月26日定時株主総会	6,718	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	1,936	1,264	1,018	977	944
最低(円)	1,070	642	592	715	642

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月
最高(円)	744	739	741	702	700	740
最低(円)	642	669	684	644	670	681

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年4月 当社中部第一営業部長就任 昭和63年3月 当社中部第一営業部長 兼中部第二営業部長就任 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役会長兼CEO就任、現在に至る。	(注)3	268
代表取締役 社長 兼 COO		阿部 俊則	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年2月 当社東北営業本部長就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成17年2月 東京営業本部長委嘱 平成17年5月 当社常務執行役員就任 平成18年2月 首都圏本部長兼東京営業本部長委嘱 平成18年4月 当社取締役就任 平成19年5月 当社専務執行役員就任 首都圏担当 経営企画部長委嘱 平成19年8月 首都圏・ストック事業担当 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO就任、現在に至る。	(注)3	38
取締役 副社長	副社長執行役員 技術管掌、 資材担当、 国際事業部長	和田 純夫	昭和20年7月8日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年10月 当社関東工場長就任 平成10年4月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務執行役員就任 生産担当 平成16年4月 ICT推進担当 技術本部長委嘱 平成18年4月 当社専務執行役員就任 技術・設計担当 平成18年4月 技術・設計・資材担当 平成20年4月 技術管掌、資材担当、現在に至る。 平成20年5月 国際事業部長委嘱、現在に至る。 平成21年7月 Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 取締役社長就任、現在に至る。 平成22年5月 North America Sekisui House, LLC Chairman & CEO就任、現在に至る。 平成23年1月 積水好施新型建材(瀋陽)有限公司董事長 就任、現在に至る。 平成23年5月 当社取締役副社長就任、当社副社長執行 役員就任、現在に至る。 平成23年5月 積水常成(蘇州)房地產開發有限公司董事 長就任、現在に至る。	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長 兼 C F O	副社長執行役員 経営企画・ 経理財務・ I T業務・ 監査 担当	稲垣 士郎	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社財務部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 経理・情報システム担当 平成16年4月 当社取締役就任 平成18年4月 当社専務執行役員就任 経理財務・情報システム担当 平成19年8月 経理財務・情報システム・監査担当 平成20年4月 経理財務・情報システム・監査・T K C 事業・法人営業担当 平成21年2月 経理財務・I T業務・監査・T K C事業 ・法人営業担当 平成22年5月 経理財務・I T業務・監査担当 平成23年5月 当社取締役副社長就任、当社副社長執行 役員就任、現在に至る。 平成23年12月 積水ハウスフィナンシャルサービス株式 会社代表取締役社長就任、現在に至る。 平成24年4月 経営企画・経理財務・I T業務・監査担 当、現在に至る。 平成24年4月 当社C F O就任、現在に至る。	(注) 3	17
取締役		町田 勝彦	昭和18年6月22日生	昭和44年3月 早川電機工業株式会社(昭和45年1月 シャープ株式会社に商号変更)入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成4年10月 同社代表取締役専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 同社代表取締役会長就任 平成20年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成24年4月 シャープ株式会社取締役相談役就任、現 在に至る。	(注) 3	7
取締役		三枝 輝行	昭和15年11月16日生	昭和38年4月 株式会社阪神百貨店入社 平成7年6月 同社代表取締役 取締役社長就任 平成13年6月 神姫バス株式会社監査役就任、現在に至 る。 平成17年6月 株式会社阪神百貨店代表取締役 取締役 会長就任 平成18年6月 同社相談役就任 平成19年6月 株式会社サエグサ流通研究所代表取締役 就任、現在に至る。 平成21年4月 当社監査役就任 平成24年4月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 3	13
取締役	専務執行役員 T K C事業 担当、 東京支社長兼 コーポレート・ コミュニケーション部長	平林 文明	昭和21年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 当社秘書部長就任 平成13年5月 当社秘書部長兼販促部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 販促担当 秘書部長委嘱 平成16年3月 株式会社住まいの図書館代表取締役社長 就任、現在に至る。 平成16年4月 当社常務執行役員就任 東京支社長委嘱、現在に至る。 平成18年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成22年5月 コーポレート・コミュニケーション・T K C事業担当 平成22年11月 T K C事業担当、コーポレート・コミュ ニケーション部長委嘱、現在に至る。 平成23年5月 当社専務執行役員就任、現在に至る。	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 設計・ 技術開発・ 施工担当、 技術本部長	伊久 哲夫	昭和24年 8月 3日生	昭和51年 4月 平成15年 5月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 2月 平成21年 6月 平成22年 5月 平成24年 4月	当社入社 当社商品企画部長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 設計本部長委嘱 当社取締役就任、現在に至る。 設計・技術担当 技術本部長委嘱、現在に至る。 設計・技術・環境担当 設計・技術開発・施工・環境担当 当社専務執行役員就任、設計・技術開発 ・施工担当、現在に至る。	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 人事部長	内田 隆	昭和26年 4月19日生	昭和51年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成21年 2月 平成22年 5月 平成24年 2月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任、現在に至る。 経理財務部長委嘱 当社取締役就任、現在に至る。 関連企業担当 埼玉営業本部長委嘱 人事部長委嘱、現在に至る。	(注) 3	13
取締役	常務執行役員 中部第一営業本 部長	黒木 大二	昭和25年12月19日生	昭和49年 4月 平成14年 7月 平成14年 8月 平成16年 4月 平成17年 2月 平成17年 8月 平成18年 2月 平成19年 6月 平成20年 2月 平成20年 4月 平成21年 8月 平成22年 4月 平成22年 5月	当社入社 当社東京営業本部長兼東京東支店長就任 当社東京営業本部長就任 当社執行役員就任 埼玉営業本部長委嘱 埼玉営業本部長兼埼玉支店長委嘱 埼玉営業本部長委嘱 埼玉営業本部長兼埼玉南支店長委嘱 埼玉営業本部長委嘱 当社常務執行役員就任、現在に至る。 シャームゾン事業担当 当社取締役就任、現在に至る。 中部第一営業本部長委嘱、現在に至る。	(注) 3	16
取締役	常務執行役員 生産本部長	吉田 憲五	昭和23年 8月20日生	昭和48年 8月 平成20年 2月 平成20年 4月 平成21年 2月 平成21年 4月 平成21年 5月 平成22年 4月	当社入社 当社山口工場長就任 当社執行役員就任 生産本部長兼山口工場長委嘱 当社常務執行役員就任、現在に至る。 生産本部長委嘱、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 3	15
常任監査役 (常勤)		岩崎 正	昭和19年 3月21日生	昭和42年 4月 平成 6年 2月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月	当社入社 当社関東第一営業本部長就任 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 人事担当 当社専務執行役員就任 人事・販促担当 経営企画部長委嘱 人事担当 当社取締役副社長就任 当社副社長執行役員就任 社長補佐 当社常任監査役(常勤)就任、現在に至る。	(注) 4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		久保田 芳郎	昭和19年11月29日生	昭和44年1月 平成8年2月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年2月 平成22年4月	当社入社 当社埼玉営業本部長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常務執行役員就任 CS推進本部長委嘱 リフォーム事業担当 当社専務執行役員就任 総務・法務担当 当社取締役就任 総務・法務・広報担当 総務・法務・広報・人事担当 総務・法務・人事担当 CS・総務・法務・人事担当 当社常任監査役(常勤)就任、現在に至る。	(注)6	23
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 昭和59年11月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年7月 平成14年4月	検事任官 最高検察庁検事就任 大阪高等検察庁検事長就任 東京高等検察庁検事長就任 検事総長就任 弁護士登録、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	(注)5	14
監査役		篠原 祥哲	昭和10年3月1日生	昭和38年2月 昭和44年7月 昭和49年12月 昭和60年7月 平成5年10月 平成11年5月 平成13年6月 平成14年8月 平成24年4月	公認会計士登録、現在に至る。 監査法人大和会計事務所代表社員就任 新和監査法人代表社員就任 監査法人朝日新和会計社代表社員就任 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)専務理事就任 同監査法人副理事長就任 同監査法人代表社員相談役就任 株式会社篠原経営経済研究所代表取締役就任、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	(注)4	
監査役		國定 浩一	昭和15年7月6日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成24年4月	株式会社大和銀行入行 同行取締役就任 同行専務取締役就任 株式会社大和銀総合研究所代表取締役社長就任 りそな総合研究所株式会社代表取締役会長就任 大阪学院大学 企業情報学部教授就任、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	(注)4	
計							539

- (注) 1 取締役 町田勝彦氏及び同 三枝輝行氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。
2 監査役 土肥孝治氏、同 篠原祥哲氏及び同 國定浩一氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役 岩崎正氏、同 篠原祥哲氏及び同 國定浩一氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役 土肥孝治氏の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 6 監査役 久保田芳郎氏の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は、経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため、執行役員制を導入しています。なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が22名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりです。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	寺崎 明久	中部第二営業本部長
常務執行役員	老川 正昭	関東工場長
常務執行役員	勝呂 文康	秘書担当、国際事業部 部長
常務執行役員	中野 啓吾	開発部長
常務執行役員	藤原 元彦	神奈川営業本部長
執行役員	石井 直樹	関西第一営業本部長
執行役員	石岡 孝伸	施工部長
執行役員	吉崎 道夫	福岡マンション事業部長
執行役員	浅野 光太郎	監査部長
執行役員	山田 寿夫	CS推進部長
執行役員	松島 雄一	東京総務部長
執行役員	三谷 和司	マンション事業本部長
執行役員	中田 孝治	総務担当、法務部長
執行役員	岩田 晴幸	資材部長
執行役員	芦田 登	中国営業本部長
執行役員	西田 勲平	関西シャームゾン事業本部長
執行役員	赤松 大介	九州営業本部長
執行役員	黒田 章	不動産部長
執行役員	佐藤 博之	静岡工場長兼浅井工場長
執行役員	堀 内容介	東京シャームゾン事業本部長
執行役員	石田 建一	環境推進部長兼温暖化防止研究所長
執行役員	皆川 修	東京営業本部長

- 8 平成24年5月1日をもって、次のとおり役員の役職の異動を予定しています。

新役職名	旧役職名	氏名
取締役 常務執行役員（関連企業担当、 人事部長）	取締役 常務執行役員（人事部長）	内田 隆

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

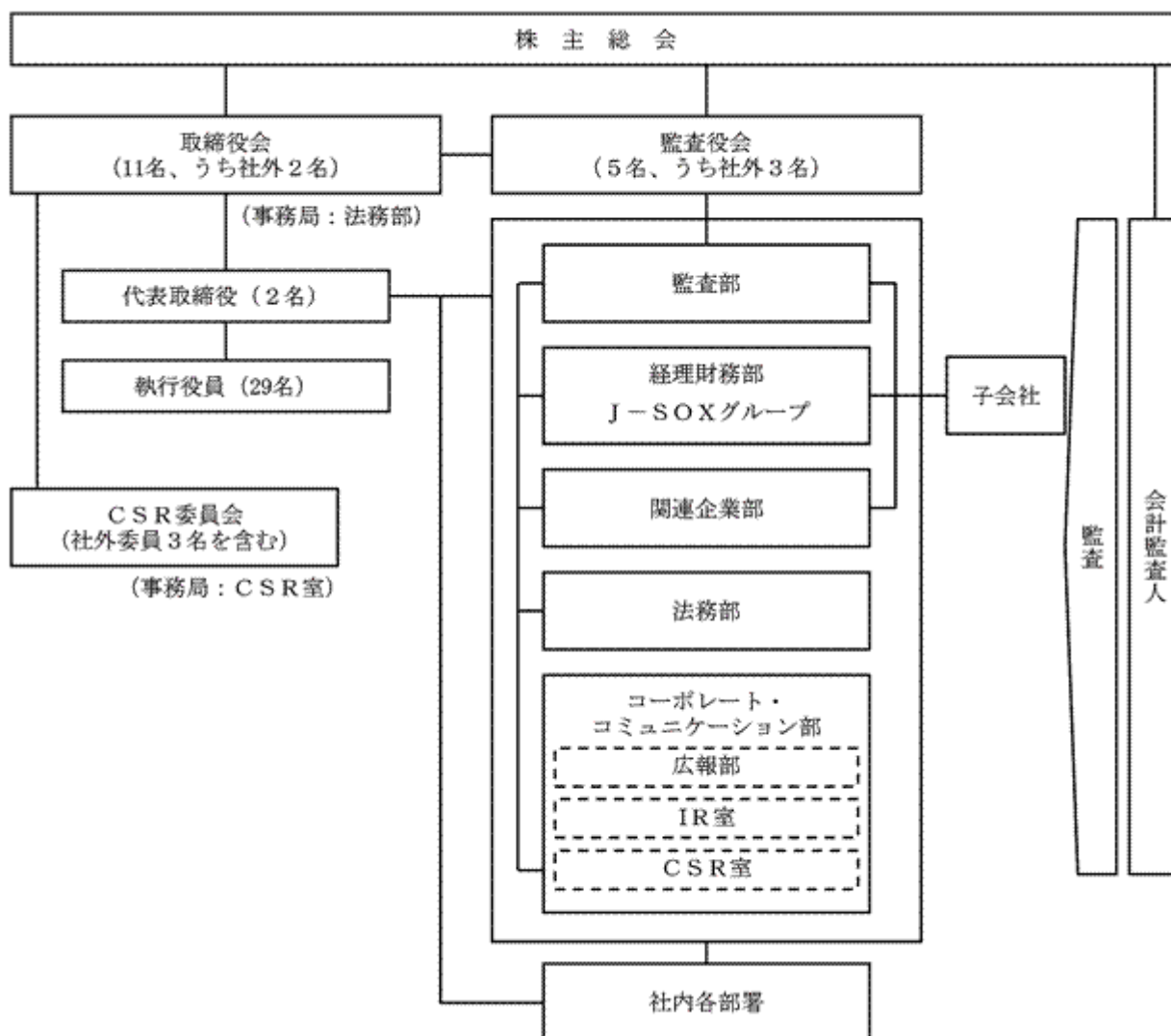
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、「人間愛」を根本哲学とし、「真実・信頼」、「最高の品質と技術」、「人間性豊かな住まいと環境の創造」を掲げる企業理念に則り、あらゆるステークホルダーの信頼を高めるべく、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けて、その体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその採用理由

- ・当社の企業統治の体制は下図のとおり（平成24年4月27日現在）です。



- ・当社は、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、執行役員制を導入しており、平成20年4月には社外取締役が就任、平成24年4月には社外取締役を1名増員し2名としています。当社の取締役会は原則月1回開催し、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。執行役員は四半期毎に取締役会に業務執行の状況を報告しています。
- ・当社は、迅速な意思決定を行う上で監督と執行は分離されるべきではないと考え、委員会設置会社ではなく、監査役設置会社を採用しています。監督という機能においては、社外監査役に重きを置き、社外監査役3名（社内監査役2名）の体制としており、監査役スタッフとして複数の従業員がサポートしています。
- ・当社の取締役及び一部の執行役員に、企業経営者、学識経験者及び弁護士の3名の社外委員を加えたCSR委員会並びにその事務を独立・専門に執り行う部署としてCSR室を設置し、企業の社会的責任についてチェック機能の強化・拡大に努めています。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しています。これらを記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めています。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えています。
- ・損失の危険の管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じるよう取り組んでいます。また、自然災害その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生したときの危機管理に関しては、緊急事態の種類に応じて迅速かつ確な対応がとれるルールを定め、社内への周知徹底をはかっています。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしています。
- ・財務報告に係る内部統制システムの評価及び構築のため、経理財務部に専門のJ-SOXグループを置き、その本格的推進を行っています。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、各部門が各担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する専門部署を設置しています。また、子会社には取締役又は監査役を派遣して、子会社の取締役の職務執行を監督又は監査しており、内部監査部門を有しない子会社については、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施しています。さらに、当社の内部通報窓口では、子会社の従業員からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能としています。
- ・監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

- ・CSR委員会の下、コンプライアンス・リスクマネジメント部会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施するほか、各専門テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。
- ・建築現場における品質管理を重要なリスク管理の一つとしてとらえ、工業化住宅の構造に関わる部材を自社工場で生産し品質管理を徹底するとともに、建築現場においては、施工専門子会社の積和建設各社及び協力工事店と連携して施工管理を徹底しています。
- ・労働安全衛生の推進や建築現場から排出される廃棄物などの適正処理をはじめ、木材調達や化学物質に関するガイドラインを定め、リスクを把握し、コントロールするための体制を整えています。
- ・事業継続において、自然災害をはじめとした様々な災害発生時に対応するための社内体制を整備し、非常事態に備え対応できる仕組みづくりを行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査部（提出日現在22名）が、法令、社内規則などに基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて現地監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っています。その監査の結果については、取締役及び監査役並びに関係部署に報告されています。なお、監査部と会計監査人は、相互に協力し、内部監査の実効的な実施に努めています。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、専門の内部監査部門である監査部と連携して事業所での現地監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとるため、事業所への監査に同行し、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて内部統制部門に対しても説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役の状況

(イ) 社外取締役

- ・当社の社外取締役は2名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び執行役員や内部統制部門等による業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。なお、社外取締役が出席する取締役会の開催に際しては、原則、事前に資料を配布したうえで概要説明を行っています。

(町田勝彦氏)

- ・他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただくため、社外取締役として選任しています。
- ・取締役相談役を兼務しているシャープ(株)と当社とは、相互に株式を保有しているほか、太陽光発電システム関連等の取引がありますが、価格その他の条件は一般的な取引先と同様です。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。

(三枝輝行氏)

- ・他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に加えて、当社の社外監査役を3年間務め当社事業内容等に精通してこられた経験を、当社の経営体制の強化に活かしていただくため、社外取締役として選任しています。
- ・社外役員の中で経営陣との独立性を最も客観的に有していると判断し、東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。

(ロ) 社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行状況の監視において、社外監査役として期待される役割を担っています。なお、社外監査役が出席する取締役会その他の重要な会議の開催に際しては、原則、事前に資料を配布したうえで各常勤の監査役等より概要説明を行っています。

(土肥孝治氏)

- ・弁護士としての専門的見地及び他の会社の社外役員としての知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。

(篠原祥哲氏)

- ・公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見及び他の会社の社外役員としての知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。

(國定浩一氏)

- ・他の会社の経営者としての豊富な知識・経験及び大学教授としての幅広い知見を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役及び社外監査役全員と締結しています。

取締役及び監査役の報酬等

(イ) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	569	365	46	157	10名
監査役 (社外監査役を除く)	50	50	-	-	2名
社外役員	67	62	2	3	4名

(注1) 上記ストックオプションの総額は、株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載しています。

(注2) 取締役の基本報酬に係る報酬限度額は月額43百万円(平成6年4月27日開催の第43回定時株主総会決議)、監査役の基本報酬に係る報酬限度額は月額9百万円(平成18年4月27日開催の第55回定時株主総会決議)です。

(注3) 取締役のストックオプション(株式報酬型ストックオプション)に係る報酬限度率は、年額90百万円及び新株予約権90個(平成19年4月26日開催の第56回定時株主総会決議)です。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等			報酬等の総額
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
和田 勇	取締役	提出会社	64百万円	12百万円	32百万円	108百万円

(八) 報酬等の額の決定に関する方針等

- ・取締役の報酬等は、基本報酬、ストックオプション及び賞与の3種類で構成され、以下の方針に基づき決定されます。
- (基本報酬)
- ・役位ごとの役割の大きさや責任範囲に加え、当社の経営状況等を勘案して、固定報酬として決定されます。
- (ストックオプション)
- ・内規に基づき計算された金額を基礎として、その時の株価の水準によって決定されます。
- (賞与)
- ・各期の売上、利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑み、総合的な考慮のもとに決定されます。
- ・監査役の報酬等は、基本報酬のみで構成され、監査役の協議により決定されます。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 79銘柄 46,380百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	25,592,705	16,123	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	1,169,500	3,316	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	5,343,000	3,130	取引関係の維持・強化
積水ハウス・S I 投資法人	7,800	2,948	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,464,520	2,753	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	2,799,000	2,381	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	814,904	2,275	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	2,227,526	1,677	取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	7,281,000	1,397	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	846,013	1,165	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	25,592,705	17,095	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	5,343,000	3,318	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	1,169,500	2,584	取引関係の維持・強化
積水ハウス・S I 投資法人	7,800	2,347	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,464,520	2,256	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	814,904	1,976	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	2,799,000	1,836	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	2,227,526	1,523	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	846,013	1,143	取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	7,281,000	990	取引関係の維持・強化
ダイハツディーゼル(株)	2,000,000	770	取引関係の維持・強化
積水樹脂(株)	991,516	768	取引関係の維持・強化
センコー(株)	2,209,411	687	取引関係の維持・強化
ジャパンエクセレント投資法人	2,091	665	事業上の関係の維持・強化
パナソニック(株)	949,678	585	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	684,000	530	取引関係の維持・強化
日新製鋼(株)	3,438,000	405	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,694,130	403	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	328,200	402	取引関係の維持・強化
タカラスタングード(株)	644,000	393	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	533,333	389	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	760,000	376	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	470,000	323	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	389,851	304	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	614,000	216	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	107,738	169	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,449,261	166	取引関係の維持・強化
(株)TKC	100,000	161	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,980	158	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	1,237,835	142	取引関係の維持・強化

(八) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。(継続監査年数は7年以内のため記載を省略しています。)
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
市田 龍、山本 操司、井上 正彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士17名、その他20名

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を3名以上と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	128	3	144	2
連結子会社	42	-	42	-
計	170	3	186	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社及び当社の在外連結子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払うべき監査報酬等の報酬額は93百万円です。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社及び当社の在外連結子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払うべき監査報酬等の報酬額は94百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務デューデリジェンスに係る業務等について委託しています。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、事業価値評価に関する業務等について委託しています。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行うセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	151,983	169,524
受取手形・完成工事未収入金	35,545	36,530
有価証券	1 5	5,000
未成工事支出金	12,212	8,344
分譲建物	2 131,737	2 135,541
分譲土地	3 329,487	3 340,631
未成分譲土地	4 70,835	4 125,004
その他のたな卸資産	5 6,162	5 6,810
繰延税金資産	52,640	50,248
その他	34,282	6 40,428
貸倒引当金	2,361	1,989
流動資産合計	822,530	916,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 241,411	7 245,216
機械装置及び運搬具	59,822	8 56,857
工具、器具及び備品	27,844	9 28,078
土地	10 193,249	10 191,355
リース資産	401	747
建設仮勘定	11 11,099	11 16,667
減価償却累計額	181,696	184,787
有形固定資産合計	352,131	354,135
無形固定資産		
のれん	-	1,219
工業所有権	27	24
借地権	2,011	3,840
ソフトウェア	6,130	8,122
施設利用権	186	12 192
電話加入権	862	862
その他	590	70
無形固定資産合計	9,809	14,331
投資その他の資産		
投資有価証券	13 72,449	13 65,855
長期貸付金	28,831	35,795
繰延税金資産	18,650	21,699
その他	38,350	38,948
貸倒引当金	1,445	1,012
投資その他の資産合計	156,837	161,287
固定資産合計	518,778	529,754
資産合計	1,341,308	1,445,828

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,631	88,774
電子記録債務	45,083	49,763
短期借入金	25	18,970
1年内償還予定の社債	-	59,995
1年内返済予定の長期借入金	14 27,454	14 2,108
未払法人税等	9,038	27,043
未成工事受入金	75,539	76,272
賞与引当金	14,419	17,151
役員賞与引当金	662	734
完成工事補償引当金	2,762	3,091
その他	44,471	64,346
流動負債合計	324,088	408,251
固定負債		
社債	129,990	70,000
新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	15 54,560	15 62,660
長期預り敷金保証金	16 52,592	16 52,293
退職給付引当金	34,914	42,525
役員退職慰労引当金	1,023	1,035
その他	6,109	8,687
固定負債合計	279,190	287,202
負債合計	603,279	695,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	309,361	326,153
自己株式	1,416	4,201
株主資本合計	732,021	746,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	1,575
繰延ヘッジ損益	11	7
為替換算調整勘定	2,115	3,766
その他の包括利益累計額合計	4,940	2,198
新株予約権	292	365
少数株主持分	774	6,178
純資産合計	738,029	750,374
負債純資産合計	1,341,308	1,445,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,488,369	1,530,577
売上原価	1,231,161	1,255,253
	1, 6	1, 6
売上総利益	257,208	275,324
販売費及び一般管理費		
販売費	43,434	41,340
一般管理費	157,418	163,085
販売費及び一般管理費合計	200,853	204,426
	2, 6	2, 6
営業利益	56,354	70,897
営業外収益		
受取利息	1,220	1,595
受取配当金	938	1,053
損害保険代理店手数料収入	1,193	-
持分法による投資利益	916	449
その他	2,601	2,825
営業外収益合計	6,871	5,923
営業外費用		
支払利息	2,638	1,885
展示場リース解約損	569	-
通貨スワップ費用	-	1,339
為替差損	-	1,022
その他	3,746	2,498
営業外費用合計	6,954	6,746
経常利益	56,271	70,075
特別利益		
投資有価証券売却益	134	-
特別利益合計	134	-
特別損失		
投資有価証券評価損	231	2,770
固定資産除売却損	2,234	2,183
	3	3
災害による損失	-	1,274
		4
減損損失	125	958
	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	687
特別損失合計	2,592	7,874
税金等調整前当期純利益	53,814	62,200
法人税、住民税及び事業税	12,635	33,836
法人税等調整額	10,734	619
法人税等合計	23,370	33,216
少数株主損益調整前当期純利益	-	28,983
少数株主利益	22	21
当期純利益	30,421	28,962

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	28,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,255
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	-	5,894
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	² 7,160
包括利益	-	¹ 21,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	21,823
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,554	186,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,554	186,554
資本剰余金		
前期末残高	237,522	237,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,522	237,522
利益剰余金		
前期末残高	287,738	309,361
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
当期純利益	30,421	28,962
自己株式の処分	11	5
当期変動額合計	21,623	16,791
当期末残高	309,361	326,153
自己株式		
前期末残高	1,385	1,416
当期変動額		
自己株式の取得	62	2,797
自己株式の処分	31	13
当期変動額合計	31	2,784
当期末残高	1,416	4,201
株主資本合計		
前期末残高	710,429	732,021
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
当期純利益	30,421	28,962
自己株式の取得	62	2,797
自己株式の処分	20	8
当期変動額合計	21,592	14,006
当期末残高	732,021	746,028

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,152	2,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	1,238
当期変動額合計	339	1,238
当期末残高	2,813	1,575
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	18
当期変動額合計	7	18
当期末残高	11	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,151	2,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5,882
当期変動額合計	36	5,882
当期末残高	2,115	3,766
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,308	4,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	7,138
当期変動額合計	368	7,138
当期末残高	4,940	2,198
新株予約権		
前期末残高	232	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	72
当期変動額合計	60	72
当期末残高	292	365
少数株主持分		
前期末残高	325	774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	5,404
当期変動額合計	448	5,404
当期末残高	774	6,178

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	716,295	738,029
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
当期純利益	30,421	28,962
自己株式の取得	62	2,797
自己株式の処分	20	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	1,662
当期変動額合計	21,733	12,344
当期末残高	738,029	750,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,814	62,200
減価償却費	16,383	18,034
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,567	7,611
受取利息及び受取配当金	2,159	2,648
支払利息	2,638	1,885
持分法による投資損益（ は益）	916	449
投資有価証券評価損益（ は益）	231	2,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	687
売上債権の増減額（ は増加）	24,002	985
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,029	58,285
仕入債務の増減額（ は減少）	9,052	2,803
未成工事受入金の増減額（ は減少）	14,908	278
その他	5,784	13,588
小計	93,513	41,884
利息及び配当金の受取額	2,194	2,552
利息の支払額	3,701	3,337
法人税等の支払額	9,857	15,921
法人税等の還付額	2,911	1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,061	26,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,280	5
有形固定資産の取得による支出	21,936	30,510
有形固定資産の売却による収入	4,164	1,262
投資有価証券の取得による支出	4,066	1,350
投資有価証券の売却による収入	311	2,654
貸付けによる支出	967	11,634
貸付金の回収による収入	5,318	4,156
その他	5,093 ²	7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,989	42,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25	17,314
長期借入れによる収入	53,196	15,163
長期借入金の返済による支出	174,325	31,309
社債の発行による収入	70,000	50,000
配当金の支払額	8,786	12,165
自己株式の取得による支出	62	2,797
その他	180	1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,132	38,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	3,839
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,352	17,540
現金及び現金同等物の期首残高	148,630	151,983
現金及び現金同等物の期末残高	151,983 ¹	169,524 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 106社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。 積水ハウス・S I アセットマネジメント(株)の株式取得及び海外子会社の新規設立等により26社増加し、積和建設両毛(株)他 3社は他の子会社との合併により減少しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 9社(いずれも関連会社) 主要な持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。 持分出資により1社増加しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、積水ハウス・S I アセットマネジメント(株)及びスカイレールサービス(株)の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。 また、Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 他海外子会社50社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 123社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。 積水ハウスフィナンシャルサービス(株)及び海外子会社の新規設立等により33社増加し、積和建設名古屋(株)他15社が他の子会社との合併等により減少しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 15社(いずれも関連会社) 主要な持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。 持分出資により6社増加しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、積水ハウス・S I アセットマネジメント(株)及びスカイレールサービス(株)の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。 また、Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 他海外子会社80社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品については移動平均法、未成工事支出金・分譲建物・分譲土地及び未成分譲土地については個別法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスク費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この変更に伴い、当連結会計年度の「売上高」は72,989百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ14,946百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっています。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約 取引については、振当処理の要件を満たしている 場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象とし て、為替予約取引をヘッジ手段としています。 ・借入金をヘッジ対象として、金利スワップをヘッ ジ手段としています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的 でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予 約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、ま た、金利スワップ取引の想定元本は有利子負債の 範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が概ね80%から 125%の範囲にあることを検証しています。ただ し、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ 対象に関する重要な条件等が一致しており、かつ キャッシュ・フローが固定されているため、ヘッ ジの有効性評価を省略しています。</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、実質的判断による償却期間の見積りが可能 なものはその見積り年数で、その他については5年 間で発生した連結会計年度より均等償却を行って います。なお、金額が僅少なものについては発生した連 結会計年度の損益として処理しています。</p>	<p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものとしています。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社における固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っています。その他の控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としています。</p> <p>(ロ) 支払利息の取得原価への算入 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業に要した資金に係る支払利息を取得原価に算入しています。なお、「分譲建物」、「分譲土地」及び「未成分譲土地」の期末残高に含まれる支払利息はそれぞれ472百万円、674百万円、670百万円です。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 支払利息の取得原価への算入 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業に要した資金に係る支払利息を取得原価に算入しています。なお、「分譲建物」、「分譲土地」及び「未成分譲土地」の期末残高に含まれる支払利息はそれぞれ1,345百万円、21百万円、1,438百万円です。</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度において平成22年4月1日以降最初に実施される企業結合及び事業分離等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ163百万円減少し、税金等調整前当期純利益は850百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「不動産賃貸料」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は、201百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は、498百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「展示場リース解約損」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「展示場リース解約損」は、154百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「通貨スワップ費用」及び「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「通貨スワップ費用」及び「為替差損」は、それぞれ451百万円、107百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																				
<p>5 「その他のたな卸資産」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,162</td> </tr> </table>	半製品	2,843百万円	仕掛品	445	原材料及び貯蔵品	2,873	計	6,162	<p>5 「その他のたな卸資産」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,810</td> </tr> </table>	半製品	3,002百万円	仕掛品	484	原材料及び貯蔵品	3,323	計	6,810																																				
半製品	2,843百万円																																																				
仕掛品	445																																																				
原材料及び貯蔵品	2,873																																																				
計	6,162																																																				
半製品	3,002百万円																																																				
仕掛品	484																																																				
原材料及び貯蔵品	3,323																																																				
計	6,810																																																				
<p>13 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 4,342百万円</p>	<p>13 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券 8,596百万円</p>																																																				
<p>2.3.7.10.11 前連結会計年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」に計上していた販売用不動産5,284百万円を「建物及び構築物」及び「土地」等に振替えました。</p>	<p>2.3.6.7.8.9.10.11.12 前連結会計年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」等に計上していた販売用不動産7,224百万円を「建物及び構築物」及び「土地」等に振替えました。また、前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産及び自社使用の土地15,054百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。</p>																																																				
<p>1.13 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、有価証券及び投資有価証券2,350百万円を供託しています。</p>	<p>13 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券2,983百万円を供託しています。</p>																																																				
<p>2.3.4.7.10.13.14.15.16 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分譲建物</td><td style="text-align: right;">7,519(7,519)</td></tr> <tr><td>分譲土地</td><td style="text-align: right;">11,003(11,003)</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td style="text-align: right;">10,616(10,616)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,456</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,226(29,139)</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,454(7,454)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,560(4,560)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市(株)(持分法適用会社)の債務に対して担保に供しています。</p> <p>上記のうち()内書はノンリコースローン(非遡及型融資)に対応する担保提供資産並びに当該債務を示しています。</p>	科目	金額(百万円)	分譲建物	7,519(7,519)	分譲土地	11,003(11,003)	未成分譲土地	10,616(10,616)	建物及び構築物	608	土地	3,456	投資有価証券	21	計	33,226(29,139)	保証債務	670	1年内返済予定の		長期借入金	7,454(7,454)	長期借入金	4,560(4,560)	長期預り敷金保証金	1,500	<p>2.3.4.7.10.13.14.15.16 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分譲建物</td><td style="text-align: right;">12,852(12,852)</td></tr> <tr><td>分譲土地</td><td style="text-align: right;">29,664(29,664)</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td style="text-align: right;">2,029(2,029)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,524(44,546)</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105(105)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,418(9,418)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市(株)(持分法適用会社)の債務に対して担保に供しています。</p> <p>上記のうち()内書はノンリコースローン(非遡及型融資)に対応する担保提供資産並びに当該債務を示しています。</p>	科目	金額(百万円)	分譲建物	12,852(12,852)	分譲土地	29,664(29,664)	未成分譲土地	2,029(2,029)	建物及び構築物	607	土地	3,345	投資有価証券	24	計	48,524(44,546)	保証債務	558	1年内返済予定の		長期借入金	105(105)	長期借入金	9,418(9,418)	長期預り敷金保証金	1,448
科目	金額(百万円)																																																				
分譲建物	7,519(7,519)																																																				
分譲土地	11,003(11,003)																																																				
未成分譲土地	10,616(10,616)																																																				
建物及び構築物	608																																																				
土地	3,456																																																				
投資有価証券	21																																																				
計	33,226(29,139)																																																				
保証債務	670																																																				
1年内返済予定の																																																					
長期借入金	7,454(7,454)																																																				
長期借入金	4,560(4,560)																																																				
長期預り敷金保証金	1,500																																																				
科目	金額(百万円)																																																				
分譲建物	12,852(12,852)																																																				
分譲土地	29,664(29,664)																																																				
未成分譲土地	2,029(2,029)																																																				
建物及び構築物	607																																																				
土地	3,345																																																				
投資有価証券	24																																																				
計	48,524(44,546)																																																				
保証債務	558																																																				
1年内返済予定の																																																					
長期借入金	105(105)																																																				
長期借入金	9,418(9,418)																																																				
長期預り敷金保証金	1,448																																																				

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 670百万円</p> <p>(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 108,661百万円(5,051件)</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 558百万円</p> <p>(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 96,105百万円(4,422件)</p>
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメントラインの総額 50,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 50,000</p>	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメントラインの総額 68,600百万円</p> <p>借入実行残高 16,508</p> <hr/> <p>差引額 52,091</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																																																																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,198百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">10,678百万円</p>																																																																																																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,764</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,264</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">43,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">71,143</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,988</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,853</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	広告宣伝費	20,764		百万円		販売促進費	22,264				貸倒引当金繰入額	405	43,434		一般管理費	従業員給料手当及び賞与	71,143				賞与引当金繰入額	7,943				役員賞与引当金繰入額	662				退職給付費用	10,967				役員退職慰労引当金繰入額	211				福利厚生費	15,109				減価償却費	6,391				その他一般管理費	44,988	157,418			計		200,853		<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,196</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">20,917</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">41,340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">72,507</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">734</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">15,645</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,210</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43,908</td> <td style="text-align: right;">163,085</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">204,426</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	広告宣伝費	20,196		百万円		販売促進費	20,917				貸倒引当金繰入額	227	41,340		一般管理費	従業員給料手当及び賞与	72,507				賞与引当金繰入額	9,534				役員賞与引当金繰入額	734				退職給付費用	13,328				役員退職慰労引当金繰入額	215				福利厚生費	15,645				減価償却費	7,210				その他一般管理費	43,908	163,085			計		204,426	
販売費	広告宣伝費	20,764		百万円																																																																																																																					
	販売促進費	22,264																																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	405	43,434																																																																																																																						
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	71,143																																																																																																																							
	賞与引当金繰入額	7,943																																																																																																																							
	役員賞与引当金繰入額	662																																																																																																																							
	退職給付費用	10,967																																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	211																																																																																																																							
	福利厚生費	15,109																																																																																																																							
	減価償却費	6,391																																																																																																																							
	その他一般管理費	44,988	157,418																																																																																																																						
	計		200,853																																																																																																																						
販売費	広告宣伝費	20,196		百万円																																																																																																																					
	販売促進費	20,917																																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	227	41,340																																																																																																																						
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	72,507																																																																																																																							
	賞与引当金繰入額	9,534																																																																																																																							
	役員賞与引当金繰入額	734																																																																																																																							
	退職給付費用	13,328																																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	215																																																																																																																							
	福利厚生費	15,645																																																																																																																							
	減価償却費	7,210																																																																																																																							
	その他一般管理費	43,908	163,085																																																																																																																						
	計		204,426																																																																																																																						
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,381</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,381		百万円	機械装置及び運搬具	72			土地	653			その他	127			合計	2,234			<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,572</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,572		百万円	機械装置及び運搬具	159			土地	367			その他	83			合計	2,183																																																																																		
建物及び構築物	1,381		百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	72																																																																																																																								
土地	653																																																																																																																								
その他	127																																																																																																																								
合計	2,234																																																																																																																								
建物及び構築物	1,572		百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	159																																																																																																																								
土地	367																																																																																																																								
その他	83																																																																																																																								
合計	2,183																																																																																																																								
	<p>4 災害による損失は、東日本大震災による固定資産及び棚卸資産の復旧にかかる費用等です。</p>																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																														
<p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県御前崎市他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当連結会計年度において、賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、処分可能価額により評価しています。</p> <p>6 研究開発費の総額は4,657百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。</p>	場所	主な用途	種類	静岡県御前崎市他	賃貸用不動産	建物、土地	種類	金額	建物及び構築物	59百万円	土地	66	合計	125	<p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市昭和区他</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当連結会計年度において、主として賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しています。</p> <p>6 研究開発費の総額は4,366百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。</p>	場所	主な用途	種類	名古屋市昭和区他	賃貸用不動産等	建物、土地等	種類	金額	建物及び構築物	354百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	599	合計	958
場所	主な用途	種類																													
静岡県御前崎市他	賃貸用不動産	建物、土地																													
種類	金額																														
建物及び構築物	59百万円																														
土地	66																														
合計	125																														
場所	主な用途	種類																													
名古屋市昭和区他	賃貸用不動産等	建物、土地等																													
種類	金額																														
建物及び構築物	354百万円																														
機械装置及び運搬具	4																														
土地	599																														
合計	958																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	30,053百万円
少数株主に係る包括利益	23
計	30,076
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	272百万円
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	2
持分法適用会社に対する持分相当額	104
計	367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	676,885,078	-	-	676,885,078

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動ありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,137,664	75,490	25,295	1,187,859

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 75,299株
持分法適用会社が取得した自己株式の当社帰属分 191株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡による減少 8,295株
ストック・オプションの行使による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	292
合計			-	-	-	-	292

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月9日取締役会	普通株式	8,786	13.00	平成22年7月31日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日定時株主総会	普通株式	5,406	利益剰余金	8.00	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	676,885,078	-	-	676,885,078

（変動事由の概要）

発行済株式数に変動ありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,187,859	4,034,867	10,845	5,211,881

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引
（N - N E T 3）による増加 4,000,000株

単元未満株式の買取による増加 34,589株

持分法適用会社が取得した自己株式の当社帰属分 278株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡による減少 6,845株

ストック・オプションの行使による減少 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	50,000	-	50,000	-
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	365
合計			-	-	-	-	365

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,406	8.00	平成23年1月31日	平成23年4月27日
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	6,758	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	6,718	利益剰余金	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">151,983百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,983</td> </tr> </table>	現金預金勘定	151,983百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	現金及び現金同等物	151,983	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,524百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,524</td> </tr> </table>	現金預金勘定	169,524百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	現金及び現金同等物	169,524		
現金預金勘定	151,983百万円														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-														
現金及び現金同等物	151,983														
現金預金勘定	169,524百万円														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-														
現金及び現金同等物	169,524														
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価及び譲受に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により増加した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734</td> </tr> </table>	流動資産	1,835百万円	固定資産	238	流動負債	51	固定負債	286	事業譲受の対価	1,735	事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	0	差引：事業譲受による支出	1,734	
流動資産	1,835百万円														
固定資産	238														
流動負債	51														
固定負債	286														
事業譲受の対価	1,735														
事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	0														
差引：事業譲受による支出	1,734														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に展示場建物、業務用パソコン等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に業務用サーバ、業務用車輛等です。 無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	69	合計	113	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table>	1年内	24百万円	1年超	43	合計	68																																																								
1年内	44百万円																																																																				
1年超	69																																																																				
合計	113																																																																				
1年内	24百万円																																																																				
1年超	43																																																																				
合計	68																																																																				
<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> <td style="text-align: center;">1,084</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	1,423百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	58	リース投資資産	1,364	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	97	67	1年超2年以内	97	67	2年超3年以内	97	67	3年超4年以内	97	67	4年超5年以内	97	67	5年超	2,716	1,084	<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	1,355百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	46	リース投資資産	1,308	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	97	67	1年超2年以内	97	67	2年超3年以内	97	67	3年超4年以内	97	67	4年超5年以内	97	67	5年超	2,618	1,016
流動資産																																																																					
リース料債権部分	1,423百万円																																																																				
見積残存価額部分	-																																																																				
受取利息相当額	58																																																																				
リース投資資産	1,364																																																																				
流動資産																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																			
1年以内	97	67																																																																			
1年超2年以内	97	67																																																																			
2年超3年以内	97	67																																																																			
3年超4年以内	97	67																																																																			
4年超5年以内	97	67																																																																			
5年超	2,716	1,084																																																																			
流動資産																																																																					
リース料債権部分	1,355百万円																																																																				
見積残存価額部分	-																																																																				
受取利息相当額	46																																																																				
リース投資資産	1,308																																																																				
流動資産																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																			
1年以内	97	67																																																																			
1年超2年以内	97	67																																																																			
2年超3年以内	97	67																																																																			
3年超4年以内	97	67																																																																			
4年超5年以内	97	67																																																																			
5年超	2,618	1,016																																																																			

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	4 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3,472百万円 1年超 49,570 <hr/> 合計 53,042
4 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 1,213百万円 (2) リース債務 流動負債 43百万円 固定負債 1,170百万円	5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 1,170百万円 (2) リース債務 流動負債 43百万円 固定負債 1,126百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行等による直接金融により行っています。

デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、満期保有目的の債券、譲渡性預金及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・電子記録債務及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としており、いずれも決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社経理財務部、各社経理主管部門及び各事業所の管理部門が回収状況をモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程で定められた範囲内で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関の中で分散して取引を行っています。

市場リスク(株価及び金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関し、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社経理財務部及び各社財務主管部門において、各事業所からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。さらに、コミットメントライン・社債発行枠の設定等により安定的に資金調達を行うための複数の手段を確保しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	151,983	151,983	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（1）	35,545 818		
(3) 有価証券及び投資有価証券	34,726	34,726	-
満期保有目的の債券	2,355	2,349	5
子会社株式及び関連会社株式	2,968	1,293	1,674
其他有価証券	47,751	47,751	-
資産計	239,784	238,104	1,680
(1) 支払手形・工事未払金	104,631	104,631	-
(2) 電子記録債務	45,083	45,083	-
(3) 社債	129,990	131,512	1,521
(4) 長期借入金	82,014	82,014	-
負債計	361,720	363,241	1,521
デリバティブ取引（2）	(482)	(482)	-

（1）受取手形・完成工事未収入金については、貸倒引当金を控除しています。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金預金、（2）受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照して下さい。

負債

（1）支払手形・工事未払金、（2）電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）社債

社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

（4）長期借入金

長期借入金の時価は変動金利によるものであり、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	5,000
特定目的会社に対する出資金	9,350
非上場株式	3,915
優先出資証券	999
投資事業有限責任組合への出資	114

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	151,983	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	35,528	17	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	5	2,355	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	-	-	-	5,000
合計	187,516	2,372	-	5,000

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(注5) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用していません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行等による直接金融により行っています。

デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、満期保有目的の債券、譲渡性預金及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・電子記録債務及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としており、いずれも決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（６）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社経理財務部、各社経理主管部門及び各事業所の管理部門が回収状況をモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程で定められた範囲内で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関の中で分散して取引を行っています。

市場リスク（株価及び金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関し、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社経理財務部及び各社財務主管部門において、各事業所からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。さらに、コミットメントライン・社債発行枠の設定等により安定的に資金調達を行うための複数の手段を確保しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「２ 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	169,524	169,524	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（1）	36,530 563		
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,967	35,967	-
満期保有目的の債券	2,999	3,002	2
子会社株式及び関連会社株式	3,120	1,450	1,670
其他有価証券	43,764	43,764	-
資産計	255,376	253,707	1,668
(1) 支払手形・工事未払金	88,774	88,774	-
(2) 電子記録債務	49,763	49,763	-
(3) 社債	129,995	131,287	1,291
負債計	268,533	269,825	1,291
デリバティブ取引（2）	(582)	(582)	-

（1）受取手形・完成工事未収入金については、貸倒引当金を控除しています。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金預金、（2）受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照して下さい。

負債

（1）支払手形・工事未払金、（2）電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）社債

社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	5,000
特定目的会社に対する出資金	6,800
非上場株式	8,165
優先出資証券	999
投資事業有限責任組合への出資	6

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	169,524	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	36,517	12	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	3,005	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	5,000	-	-	-
合計	211,041	3,017	-	-

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(注5) 社債に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含めています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	2,254	2,248	5
	小計	2,254	2,248	5
合計		2,355	2,349	5

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	33,894	23,928	9,965
	小計	33,894	23,928	9,965
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	13,857	19,903	6,046
	小計	13,857	19,903	6,046
合計		47,751	43,832	3,918

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	311	134	-
合計	311	134	-

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について231百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成24年1月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,880	1,883	3
	小計	1,880	1,883	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,119	1,118	0
	小計	1,119	1,118	0
合計		2,999	3,002	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	26,721	18,125	8,596
	小計	26,721	18,125	8,596
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	17,042	22,931	5,888
	小計	17,042	22,931	5,888
合計		43,764	41,056	2,707

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債・地方債等	5	-	-
株式	2,654	0	-
合計	2,659	0	-

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について2,770百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	20,157	20,157	494	494
合計		20,157	20,157	494	494

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成23年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	10,811	-	11
合計			10,811	-	11

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等により算定しています。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	20,157	3,970	575	575
合計		20,157	3,970	575	575

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成24年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,085	-	7
合計			1,085	-	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">158,674</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">60,453</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,539</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">34,914</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">34,914</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年2月1日至平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">9,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,703</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,423</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">17,427</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 2 その他は確定拠出年金の掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生した連結会計年度より費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	219,127 百万円	(2) 年金資産	158,674	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,453	(4) 未認識数理計算上の差異	25,539	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	34,914	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	34,914	(1) 勤務費用(注)1	9,709 百万円	(2) 利息費用	5,194	(3) 期待運用収益	5,703	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,423	(5) 臨時に支払った割増退職金	789	(6) その他(注)2	15	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	17,427	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,146 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">158,810</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">70,336</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,642</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">42,525</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">42,525</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年2月1日至平成24年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">9,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,904</td> </tr> <tr> <td>(5) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>(8) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)</td> <td style="text-align: right;">21,299</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 2 その他は確定拠出年金の掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	229,146 百万円	(2) 年金資産	158,810	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	70,336	(4) 未認識数理計算上の差異	32,642	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,832	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	42,525	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	42,525	(1) 勤務費用(注)1	9,991 百万円	(2) 利息費用	5,324	(3) 期待運用収益	6,150	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,904	(5) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	161	(6) 過去勤務債務の費用処理額	166	(7) 臨時に支払った割増退職金	1,220	(8) その他(注)2	14	(9) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	21,299	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.1%	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	219,127 百万円																																																																																				
(2) 年金資産	158,674																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,453																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	25,539																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																					
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	34,914																																																																																				
(7) 前払年金費用																																																																																					
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	34,914																																																																																				
(1) 勤務費用(注)1	9,709 百万円																																																																																				
(2) 利息費用	5,194																																																																																				
(3) 期待運用収益	5,703																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,423																																																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	789																																																																																				
(6) その他(注)2	15																																																																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	17,427																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																				
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)																																																																																				
(1) 退職給付債務	229,146 百万円																																																																																				
(2) 年金資産	158,810																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	70,336																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	32,642																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,832																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	42,525																																																																																				
(7) 前払年金費用																																																																																					
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	42,525																																																																																				
(1) 勤務費用(注)1	9,991 百万円																																																																																				
(2) 利息費用	5,324																																																																																				
(3) 期待運用収益	6,150																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,904																																																																																				
(5) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	161																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	166																																																																																				
(7) 臨時に支払った割増退職金	1,220																																																																																				
(8) その他(注)2	14																																																																																				
(9) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	21,299																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																				
(2) 割引率	2.1%																																																																																				
(3) 期待運用収益率	同左																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円
 販売費及び一般管理費 72百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名	当社取締役及び執行役員 26名	当社取締役及び執行役員 32名	当社取締役及び執行役員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 55,000株	普通株式 108,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年4月27日	平成19年6月7日	平成20年6月6日	平成21年6月9日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月28日から平成38年4月27日まで	平成19年6月8日から平成39年6月7日まで	平成20年6月7日から平成40年6月6日まで	平成21年6月10日から平成41年6月9日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 105,000株
付与日	平成22年6月16日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成22年6月17日から平成42年6月16日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日	平成22年5月20日
権利確定前					
期首(株)	36,000	42,000	95,000	101,000	-
付与(株)	-	-	-	-	105,000
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	3,000	4,000	6,000	6,000	-
未確定残(株)	33,000	38,000	89,000	95,000	105,000
権利確定後					
期首(株)	9,000	10,000	13,000	3,000	-
権利確定(株)	3,000	4,000	6,000	6,000	-
権利行使(株)	6,000	6,000	5,000	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	6,000	8,000	14,000	9,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日	平成22年5月20日
権利行使価格(円)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な 評価単価(円)	(注)2	1,571円	876円	681円	717円

(注)1 権利確定条件は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しています。
2 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 23.162%

平成12年6月～平成22年5月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 10円/株

平成22年1月期の配当実績による

無リスク利率 1.225%

予想残存期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円
 販売費及び一般管理費 74百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 4月27日	平成19年 5月17日	平成20年 5月15日	平成21年 5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名	当社取締役及び執行役員 26名	当社取締役及び執行役員 32名	当社取締役及び執行役員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 55,000株	普通株式 108,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年 4月27日	平成19年 6月 7日	平成20年 6月 6日	平成21年 6月 9日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月28日から平成38年 4月27日まで	平成19年 6月 8日から平成39年 6月 7日まで	平成20年 6月 7日から平成40年 6月 6日まで	平成21年 6月10日から平成41年 6月 9日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 5月20日	平成23年 5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名	当社取締役及び執行役員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 105,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成22年 6月16日	平成23年 6月14日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成22年 6月17日から平成42年 6月16日まで	平成23年 6月15日から平成43年 6月14日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日	平成22年5月20日
権利確定前					
期首(株)	33,000	38,000	89,000	95,000	105,000
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	4,000	4,000	4,000
未確定残(株)	33,000	38,000	85,000	91,000	101,000
権利確定後					
期首(株)	6,000	8,000	14,000	9,000	-
権利確定(株)	-	-	4,000	4,000	4,000
権利行使(株)	-	-	2,000	2,000	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	6,000	8,000	16,000	11,000	4,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年5月19日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	130,000
失効(株)	1,000
権利確定(株)	1,000
未確定残(株)	128,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	1,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	1,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日	平成22年5月20日
権利行使価格(円)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価(円)			683円	686円	
付与日における公正な 評価単価(円)	(注)2	1,571円	876円	681円	717円

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年5月19日
権利行使価格(円)	1株当たり1円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	592円

(注) 1 権利確定条件は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
2 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 22.759%

平成13年6月～平成23年5月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 21円/株

平成23年1月期の配当実績による

無リスク利率 1.135%

予想残存期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">43,448 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,413</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">8,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,857</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,203</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,028 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額 71,291</p>	販売用不動産評価損	43,448 百万円	退職給付引当金	14,413	減損損失累計額	8,548	賞与引当金	5,857	固定資産未実現利益	1,699	投資有価証券評価損	1,683	税務上の繰越欠損金	1,223	貸倒引当金	1,193	完成工事補償引当金	1,116	未払事業税	866	その他	3,711	繰延税金資産小計	83,760	評価性引当額	10,557	繰延税金資産合計	73,203	その他有価証券評価差額金	1,028 百万円	その他	883	繰延税金負債合計	1,912	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">37,557 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,526</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">8,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,969</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,661</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">84,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,554</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,067 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,606</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額 71,948</p>	販売用不動産評価損	37,557 百万円	退職給付引当金	15,526	減損損失累計額	8,058	賞与引当金	6,969	税務上の繰越欠損金	2,661	固定資産未実現利益	2,267	投資有価証券評価損	2,170	未払事業税	2,139	完成工事補償引当金	1,248	未払社会保険料	897	その他	5,183	繰延税金資産小計	84,680	評価性引当額	10,125	繰延税金資産合計	74,554	その他有価証券評価差額金	1,067 百万円	その他	1,539	繰延税金負債合計	2,606
販売用不動産評価損	43,448 百万円																																																																				
退職給付引当金	14,413																																																																				
減損損失累計額	8,548																																																																				
賞与引当金	5,857																																																																				
固定資産未実現利益	1,699																																																																				
投資有価証券評価損	1,683																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,223																																																																				
貸倒引当金	1,193																																																																				
完成工事補償引当金	1,116																																																																				
未払事業税	866																																																																				
その他	3,711																																																																				
繰延税金資産小計	83,760																																																																				
評価性引当額	10,557																																																																				
繰延税金資産合計	73,203																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,028 百万円																																																																				
その他	883																																																																				
繰延税金負債合計	1,912																																																																				
販売用不動産評価損	37,557 百万円																																																																				
退職給付引当金	15,526																																																																				
減損損失累計額	8,058																																																																				
賞与引当金	6,969																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,661																																																																				
固定資産未実現利益	2,267																																																																				
投資有価証券評価損	2,170																																																																				
未払事業税	2,139																																																																				
完成工事補償引当金	1,248																																																																				
未払社会保険料	897																																																																				
その他	5,183																																																																				
繰延税金資産小計	84,680																																																																				
評価性引当額	10,125																																																																				
繰延税金資産合計	74,554																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,067 百万円																																																																				
その他	1,539																																																																				
繰延税金負債合計	2,606																																																																				
<p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,640 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,650</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	52,640 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	18,650	<p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,248 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,699</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	50,248 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	21,699																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	52,640 百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	18,650																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	50,248 百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	21,699																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の減少額	1.9	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増加額	2.1	税率変更による影響	8.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																				
評価性引当額の減少額	1.9																																																																				
その他	2.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																				
住民税均等割等	0.9																																																																				
評価性引当額の増加額	2.1																																																																				
税率変更による影響	8.4																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																				

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,081百万円減少し、法人税等調整額は5,232百万円、その他有価証券評価差額金は150百万円それぞれ増加しています。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の出展契約及び事務所や賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,605 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148
時の経過による調整額	17
資産除去債務の履行等による減少額	129
期末残高	1,642

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及

び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸オフィスビル等を有しています。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,566百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、除売却による損失は869百万円、減損損失は125百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
244,381	10,702	255,083	265,792

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(13,222百万円)であり、主な減少額は減価償却(4,855百万円)です。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸オフィスビル等を有しています。平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,173百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は913百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
255,083	917	256,001	273,126

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(14,541百万円)であり、主な減少額は減価償却(5,178百万円)及びたな卸資産への振替(6,469百万円)等です。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	697,388	229,483	377,667	183,831	1,488,369	-	1,488,369
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,138	478	1,875	2,728	12,220	(12,220)	-
計	704,526	229,962	379,542	186,559	1,500,590	(12,220)	1,488,369
営業費用	633,709	233,127	365,418	177,104	1,409,359	22,655	1,432,015
営業利益又は 営業損失()	70,817	3,165	14,124	9,454	91,230	(34,876)	56,354
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	135,353	606,631	346,561	18,152	1,106,699	234,609	1,341,308
減価償却費	7,268	647	5,314	380	13,611	2,771	16,383
減損損失	-	-	125	-	125	-	125
資本的支出	9,905	80	19,012	1,545	30,543	2,146	32,690

(注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社及び支社機構の管理部門、研究開発部門に係る費用等です。

前連結会計年度 32,770百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 234,609百万円

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴い、工業化住宅請負事業及びその他事業において、「売上高」はそれぞれ62,574百万円、6,618百万円増加し、「営業利益」はそれぞれ13,240百万円、818百万円増加しています。また、不動産販売事業においては、「売上高」は3,796百万円増加し、「営業損失」は887百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）において、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、住環境創造企業として総合的な住宅事業を展開しており、経営資源の最適化により持続的な成長を図るため、事業領域を設定し、各事業領域ごとに戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅事業」、「賃貸住宅事業」、「分譲住宅事業」、「マンション事業」、「都市再開発事業」、「リフォーム事業」、「不動産フィー事業」を報告セグメントとしています。各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

戸建住宅事業：戸建住宅の設計、施工及び請負

賃貸住宅事業：賃貸住宅、医療介護施設等の設計、施工及び請負

分譲住宅事業：住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負

マンション事業：マンションの分譲

都市再開発事業：オフィスビル、商業施設等の開発、保有不動産の管理、運営

リフォーム事業：住宅の増改築等

不動産フィー事業：不動産の転貸借、管理、運営及び仲介等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	455,239	277,659	146,470	77,185	22,208	91,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	3,883	-	478	88	8
計	455,341	281,543	146,470	77,663	22,297	91,451
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	45,772	26,195	516	1,009	4,812	8,530
セグメント資産	82,959	36,969	171,463	138,906	507,099	8,076
その他の項目						
減価償却費	4,649	1,846	1,165	82	4,877	94
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,522	1,867	1,575	24	18,382	29

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	不動産 フィー事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	361,988	1,432,196	56,173	1,488,369	-	1,488,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,231	6,791	4,738	11,529	(11,529)	-
計	364,219	1,438,987	60,912	1,499,899	(11,529)	1,488,369
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	12,429	97,247	6,016	91,230	(34,876)	56,354
セグメント資産	75,484	1,020,959	85,739	1,106,699	234,609	1,341,308
その他の項目						
減価償却費	444	13,160	450	13,611	2,771	16,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	635	29,037	1,506	30,543	2,146	32,690

(注) 1 その他は、主に国際事業、エクステリア事業等です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額34,876百万円には、セグメント間取引消去3,043百万円、各セグメントに配賦していない全社費用31,832百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額234,609百万円は、全社資産234,609百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額2,771百万円は、全社資産に係る償却費2,771百万円です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,146百万円は、本社設備等の設備投資額2,146百万円です。

3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	475,330	289,027	127,123	39,681	37,720	102,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,362	-	-	104	117
計	475,330	292,390	127,123	39,681	37,825	102,297
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	52,476	26,595	3,685	9,947	9,974	9,624
セグメント資産	78,187	35,288	140,089	129,728	513,878	8,753
その他の項目						
減価償却費	5,292	1,992	1,071	58	5,119	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,242	1,004	1,076	45	23,363	46

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	不動産 フィー事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	378,247	1,449,310	81,267	1,530,577	-	1,530,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,231	5,816	5,071	10,887	(10,887)	-
計	380,478	1,455,126	86,338	1,541,465	(10,887)	1,530,577
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	14,260	106,669	3,211	103,458	(32,560)	70,897
セグメント資産	85,742	991,666	227,812	1,219,478	226,349	1,445,828
その他の項目						
減価償却費	475	14,107	1,047	15,154	2,880	18,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,068	32,848	7,421	40,269	3,043	43,312

(注) 1 その他は、主に国際事業、エクステリア事業等です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額32,560百万円には、セグメント間取引消去3,038百万円、各セグメントに配賦していない全社費用29,522百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額226,349百万円は、全社資産226,349百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額2,880百万円は、全社資産に係る償却費2,880百万円です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,043百万円は、本社設備等の設備投資額3,043百万円です。

3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	44	-	-	-	913	-	-	-	-	958

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	152	-	17	-	-	-	113	27	-	311
当期末残高	760	-	85	-	-	-	341	31	-	1,219

(注)「その他」の金額は、国際事業に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝輝行	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	マンション の販売	72	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
	1株当たり純資産額	1,090円67銭		1,107円43銭
1株当たり当期純利益	45円02銭		42円90銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円00銭		41円12銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	738,029	750,374
連結貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(百万円)	1,066	6,543
(うち、新株予約権)	(292)	(365)
(うち、少数株主持分)	(774)	(6,178)
普通株式に係る純資産額(百万円)	736,962	743,830
普通株式の発行済株式数(千株)	676,885	676,885
普通株式の自己株式数(千株)	1,187	5,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	675,697	671,673

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	30,421	28,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,421	28,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,721	675,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	361	29,245
(うち、新株予約権付社債)	()	(28,767)
(うち、新株予約権)	(361)	(478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、当社及び当社グループ会社の固定資産及びたな卸資産に損傷等が発生していますが、これによる被害等は軽微です。なお、被災した資産の復旧等にかかる費用の発生額は、現在調査中であり未確定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水ハウス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 12月20日	59,990	59,995 (59,995)	1.37	無担保	平成24年 12月20日
積水ハウス㈱	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 4月21日	70,000	70,000	0.70	無担保	平成27年 4月21日
積水ハウス㈱	2016年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成23年 7月5日	-	50,000	-	無担保	平成28年 7月5日
合計			129,990	179,995 (59,995)	-		

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額です。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,000
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月19日 至 平成28年6月21日

(注) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000			70,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	18,970	1.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,454	2,108	5.19	
1年以内に返済予定のリース債務	138	181		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	54,560	62,660	1.66	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,414	1,415		平成25年～平成51年
合計	83,592	85,335		

- (注) 1 平均利率の算定については、当期末の利率をもとに期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56,147	6,221	290	-
リース債務	169	125	88	68

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(百万円)	328,768	417,624	365,697	418,486
税金等調整前四半期純利益(百万円)	6,310	23,207	14,023	18,658
四半期純利益(百万円)	3,008	13,859	7,979	4,114
1株当たり四半期純利益(円)	4.45	20.51	11.81	6.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,777	96,952
受取手形	161	7
完成工事未収入金	1 31,796	1 33,003
不動産事業未収入金	394	588
有価証券	-	5,000
未成工事支出金	4,553	3,275
分譲建物	2 121,563	2 115,584
分譲土地	3 299,648	3 276,135
未成分譲土地	36,724	29,587
半製品	2,714	2,726
原材料	2,045	2,426
仕掛品	441	483
貯蔵品	478	485
前渡金	147	4 36
前払費用	2,327	2,555
未収入金	13,960	13,143
繰延税金資産	49,408	46,055
その他	9,075	10,025
貸倒引当金	2,057	1,633
流動資産合計	674,161	636,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 161,184	5 159,477
減価償却累計額	82,126	84,253
建物(純額)	79,058	75,223
構築物	13,337	6 12,460
減価償却累計額	9,955	9,436
構築物(純額)	3,381	3,023
機械及び装置	55,355	7 52,670
減価償却累計額	44,524	42,860
機械及び装置(純額)	10,830	9,810
車両運搬具	804	798
減価償却累計額	724	725
車両運搬具(純額)	79	72
工具、器具及び備品	21,774	8 21,247
減価償却累計額	19,103	19,068
工具、器具及び備品(純額)	2,671	2,178
土地	9 170,517	9 168,236
リース資産	144	215
減価償却累計額	43	88
リース資産(純額)	101	127
建設仮勘定	10 6,774	10 8,306
有形固定資産合計	273,415	266,979

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
無形固定資産		
のれん	-	845
工業所有権	19	17
借地権	1,608	1,608
ソフトウェア	5,750	7,625
リース資産	66	45
施設利用権	11	11
電話加入権	681	680
無形固定資産合計	8,138	10,835
投資その他の資産		
投資有価証券	¹² 67,773	¹² 56,879
関係会社株式	¹³ 70,785	¹³ 171,591
長期貸付金	4,606	4,005
従業員に対する長期貸付金	21,273	18,280
関係会社長期貸付金	26,322	37,241
敷金及び保証金	11,395	11,586
長期前払費用	634	618
繰延税金資産	12,894	13,592
その他	3,390	3,433
貸倒引当金	1,152	700
投資その他の資産合計	217,924	316,530
固定資産合計	499,477	594,345
資産合計	1,173,639	1,230,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹⁴ 28,206	17,164
電子記録債務	¹⁵ 45,083	¹⁵ 49,763
買掛金	¹⁶ 31,672	¹⁶ 25,445
工事未払金	¹⁷ 37,329	¹⁷ 37,118
1年内償還予定の社債	-	59,995
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	56	71
未払金	1,341	4,607
未払費用	9,160	9,964
未払法人税等	1,007	18,056
未払消費税等	4,611	7,601
未成工事受入金	41,444	35,420
前受金	2,778	5,660
預り金	¹⁸ 79,610	¹⁸ 84,422
賞与引当金	10,328	12,032
役員賞与引当金	140	160
完成工事補償引当金	2,761	3,089
資産除去債務	-	188
その他	-	606
流動負債合計	315,532	371,370

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
固定負債		
社債	129,990	70,000
新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	121	112
長期預り敷金保証金	19 7,731	19 7,597
長期未払金	487	532
長期前受収益	20	-
退職給付引当金	31,507	37,970
資産除去債務	-	1,025
固定負債合計	219,859	217,238
負債合計	535,391	588,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金		
資本準備金	242,307	242,307
資本剰余金合計	242,307	242,307
利益剰余金		
利益準備金	23,128	23,128
その他利益剰余金		
配当準備積立金	18,000	18,000
別途積立金	138,800	152,800
繰越利益剰余金	27,505	21,402
利益剰余金合計	207,433	215,331
自己株式	1,247	4,031
株主資本合計	635,048	640,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,906	1,650
評価・換算差額等合計	2,906	1,650
新株予約権	292	365
純資産合計	638,247	642,176
負債純資産合計	1,173,639	1,230,785

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
完成工事高	854,519	887,039
完成工事原価	¹ 682,936	¹ 705,817
完成工事総利益	171,582	181,222
不動産事業売上高	170,822	126,519
不動産事業売上原価	² 158,600	² 120,733
不動産事業総利益	12,221	5,786
売上高合計	1,025,341	1,013,559
売上原価合計	841,537	826,551
売上総利益	183,804	187,008
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,582	17,399
販売促進費	15,027	11,739
取扱手数料	8,281	8,492
貸倒引当金繰入額	442	-
役員報酬	491	526
従業員給料手当	39,497	38,849
従業員賞与	8,843	8,582
賞与引当金繰入額	5,581	6,439
役員賞与引当金繰入額	140	160
退職給付費用	9,154	10,966
法定福利費	7,191	7,157
福利厚生費	3,176	3,126
旅費及び交通費	5,598	5,425
賃借料	3,752	3,559
光熱費	1,208	1,045
減価償却費	5,727	6,322
消耗品費	2,195	1,952
試験研究費	328	270
調査費	246	282
保険料	156	114
租税公課	4,013	3,644
通信費	1,449	1,331
交際費	1,159	1,079
商標使用料	³ 180	³ 180
雑費	6,209	5,841
販売費及び一般管理費合計	148,636	144,489
営業利益	35,167	42,518

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	954	1,347
受取配当金	4 6,194	4 5,940
損害保険代理店手数料収入	1,191	1,266
その他	2,345	2,245
営業外収益合計	10,686	10,800
営業外費用		
支払利息	1,421	445
社債利息	1,216	1,343
展示場リース解約損	569	-
為替差損	-	831
その他	2,105	2,069
営業外費用合計	5,311	4,689
経常利益	40,542	48,629
特別利益		
投資有価証券売却益	134	-
特別利益合計	134	-
特別損失		
投資有価証券評価損	221	2,765
固定資産除売却損	5 2,146	5 2,119
災害による損失	-	6 1,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	544
減損損失	-	7 516
特別損失合計	2,368	7,150
税引前当期純利益	38,308	41,479
法人税、住民税及び事業税	597	18,795
法人税等調整額	12,684	2,616
法人税等合計	13,281	21,411
当期純利益	25,027	20,068

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		増減	備考
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費		183,048	26.8	187,132	26.5	4,083	
外注費		409,557	60.0	427,970	60.6	18,412	
経費		90,330	13.2	90,714	12.9	384	
運搬費		22,789		22,386		402	
人件費		45,178		45,422		244	
諸口		22,363		22,904		541	
合計		682,936	100.0	705,817	100.0	22,880	

(参考) 材料費については、自家生産による製造高が含まれるため、その明細及び建築原価との関連を示せば次のとおりです。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		増減	備考
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
製造原価明細書							
材料費		53,274	70.1	59,482	70.7	6,207	工場原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算を行っています。 1 振替高は、建築原価(経費)への振替です。 2 労務費及び人件費には賞与引当金繰入額(前事業年度4,747百万円、当事業年度5,593百万円)が含まれています。
労務費	2	13,158	17.3	13,523	16.1	364	
経費							
減価償却費		3,912		4,426			
諸口		14,717	24.5	15,712	23.9	1,509	
工場製造費用		85,062	111.9	93,144	110.7	8,081	
他勘定振替高	1	9,018	11.9	9,025	10.7	7	
当期製品製造費用		76,044	100.0	84,118	100.0	8,074	
期首仕掛品 たな卸高		411		441			
期末仕掛品 たな卸高		441		483			
当期製品製造原価		76,013		84,077		8,063	
購入半製品		99,982		107,074		7,092	
期首半製品 たな卸高		2,502		2,714			
期末半製品 たな卸高		2,714		2,726			
合計		175,784		191,139		15,355	
建設仮勘定振替高		687		626		60	
建築原価明細書							
差引材料費振替高							
未成工事支出金		169,030		187,127			
分譲建物		6,066	175,096	3,385	190,512	15,415	
外注工事費仕入高			451,613		459,025	7,412	
経費(間接費)配賦額							
運搬費		21,637		22,734			
人件費	2	44,918		46,529			
諸口		22,042	88,598	23,361	92,625	4,027	
合計			715,308		742,164	26,856	
分譲建物振替高			76,059		37,625	38,434	
期首未成工事 支出金たな卸高			48,241		4,553		
期末未成工事 支出金たな卸高			4,553		3,275		
差引完成工事原価			682,936		705,817	22,880	

(口)【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
土地購入費		24,385	21.4	28,149	36.2	3,763
土地造成工事費		3,763	3.3	2,132	2.7	1,630
建築材料費		6,066	5.3	3,385	4.4	2,681
建築工事外注費		66,619	58.4	29,016	37.3	37,602
経費		13,307	11.6	15,089	19.4	1,781
受入高合計		114,142	100.0	77,773	100.0	36,369
他勘定振替高	1	4,882		6,332		11,214
期首分譲建物たな卸高		112,397		121,563		
期首分譲土地たな卸高		338,450		299,648		
期首未成分譲土地 たな卸高		56,428		36,724		
期末分譲建物たな卸高		121,563		115,584		
期末分譲土地たな卸高		299,648		276,135		
期末未成分譲土地 たな卸高		36,724		29,587		
差引不動産事業売上原価		158,600		120,733		37,866

(注) 1 前事業年度の他勘定振替高は、固定資産への振替4,882百万円です。

当事業年度の他勘定振替高は、固定資産からの振替12,995百万円と、固定資産への振替6,663百万円の純額
 です。

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

工事指図書別の個別原価法により計算しています。

(2) 不動産事業売上原価

土地については購入団地別の個別原価法により計算しており、建物については工事指図書別の個別原
 価法により計算しています。

原価差額の調整

各現場における材料費の価額は、予定価額によっているため実際額との差額は原価差額として集計し、期
 末において完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲建物に配賦しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,554	186,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,554	186,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,307	242,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,307	242,307
資本剰余金合計		
前期末残高	242,307	242,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,307	242,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,128	23,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,128	23,128
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
別途積立金		
前期末残高	186,800	138,800
当期変動額		
別途積立金の積立	-	14,000
別途積立金の取崩	48,000	-
当期変動額合計	48,000	14,000
当期末残高	138,800	152,800

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,724	27,505
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
別途積立金の積立	-	14,000
別途積立金の取崩	48,000	-
当期純利益	25,027	20,068
自己株式の処分	11	5
当期変動額合計	64,229	6,102
当期末残高	27,505	21,402
利益剰余金合計		
前期末残高	191,203	207,433
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
当期純利益	25,027	20,068
自己株式の処分	11	5
当期変動額合計	16,229	7,897
当期末残高	207,433	215,331
自己株式		
前期末残高	1,216	1,247
当期変動額		
自己株式の取得	62	2,797
自己株式の処分	31	13
当期変動額合計	30	2,784
当期末残高	1,247	4,031
株主資本合計		
前期末残高	618,849	635,048
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
当期純利益	25,027	20,068
自己株式の取得	62	2,797
自己株式の処分	20	8
当期変動額合計	16,199	5,113
当期末残高	635,048	640,161

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,181	2,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	1,256
当期変動額合計	274	1,256
当期末残高	2,906	1,650
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,180	2,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1,256
当期変動額合計	273	1,256
当期末残高	2,906	1,650
新株予約権		
前期末残高	232	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	72
当期変動額合計	60	72
当期末残高	292	365
純資産合計		
前期末残高	622,261	638,247
当期変動額		
剰余金の配当	8,786	12,165
当期純利益	25,027	20,068
自己株式の取得	62	2,797
自己株式の処分	20	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	1,183
当期変動額合計	15,985	3,929
当期末残高	638,247	642,176

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 (イ) 未成工事支出金、分譲建物、分譲土地、未成分譲土地 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ) 未成工事支出金、分譲建物、分譲土地、未成分譲土地 同左</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準	6 引当金の計上基準
(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(イ) 貸倒引当金 同左
(ロ) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しています。	(ロ) 賞与引当金 同左
(ハ) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(ハ) 役員賞与引当金 同左
(ニ) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。	(ニ) 完成工事補償引当金 同左
(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。	(ホ) 退職給付引当金 同左
(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比 例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関 する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12 月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月 27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手 した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基準(工事の 進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事に ついては工事完成基準を適用しています。 この変更に伴い、当事業年度の「売上高」は75,173 百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税 引前当期純利益」は、それぞれ15,428百万円増加し ています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取 引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要 件を満たしている場合には、振当処理を採用してい ます。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象とし て、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手 段としています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替の変動による損失を回避する目的でデリバティ ブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取 引高の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一 致しており、かつキャッシュ・フローが固定されて いるため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度 の期間費用としています。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去 債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ153百万 円減少し、税引前当期純利益は698百万円減少してい ます。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「不動産賃貸料」は 区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったた め、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表 示しています。 なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含 まれる「不動産賃貸料」は、201百万円です。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「展示場リース解約 損」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなく なったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に 含めて表示しています。 なお、当事業年度において営業外費用の「その他」に含 まれる「展示場リース解約損」は、154百万円です。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて いた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業 年度において区分掲記しています。 なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含 まれる「為替差損」は、198百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																								
1	1	関係会社に対する資産・負債	関係会社に対する資産・負債																								
	14	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい																								
	15	る関係会社に対する資産及び負債は次のとおり	る関係会社に対する資産及び負債は次のとおり																								
	16	です。	です。																								
	17	完成工事未収入金 1,098百万円	完成工事未収入金 2,852百万円																								
	18	支払手形、電子記録債務、	電子記録債務、買掛金及び																								
		買掛金及び工事未払金 16,728百万円	工事未払金 16,837百万円																								
		預り金 63,013百万円	預り金 65,713百万円																								
2	2	前事業年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」に計	前事業年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」等に																								
	3	上していた販売用不動産4,882百万円を「建物」及	計上していた販売用不動産6,663百万円を「建物」																								
	4	び「土地」等に振替えました。	及び「土地」等に振替えました。また、前事業年度末																								
	5		に「建物」及び「土地」等に計上していた投資不動																								
	6		産及び自社使用の土地12,995百万円を「分譲建物」																								
	7		及び「分譲土地」に振替えました。																								
	8																										
	9																										
	10																										
	11																										
3	12	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法																								
		律」等の定めに従い、投資有価証券2,093百万円を供	律」等の定めに従い、投資有価証券2,693百万円を供																								
		託しています。	託しています。																								
4	9	担保に供している資産	担保に供している資産																								
	13																										
	19																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,264</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	土地	3,264	関係会社株式	2	計	3,266	対応する債務		長期預り敷金保証金	1,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	土地	3,153	関係会社株式	2	計	3,155	対応する債務		長期預り敷金保証金	1,268
科目	金額 (百万円)																										
土地	3,264																										
関係会社株式	2																										
計	3,266																										
対応する債務																											
長期預り敷金保証金	1,320																										
科目	金額 (百万円)																										
土地	3,153																										
関係会社株式	2																										
計	3,155																										
対応する債務																											
長期預り敷金保証金	1,268																										
		関係会社株式は、PFI水と緑の健康都市(株) (提出会社の関係会社) の債務に対して担保に供して	関係会社株式は、PFI水と緑の健康都市(株) (提出会社の関係会社) の債務に対して担保に供して																								
		います。	います。																								
5		偶発債務	偶発債務																								
		住宅ローン利用による「セクスイハウス」購入者の	住宅ローン利用による「セクスイハウス」購入者の																								
		ために金融機関に対する保証をしており、保証	ために金融機関に対する保証をしており、保証																								
		残高は108,137百万円(5,004件)です。	残高は92,698百万円(4,286件)です。																								
		関係会社の金融機関からの借入金について債務保	関係会社の金融機関からの借入金について債務保																								
		証をしており、保証残高は856百万円です。	証をしており、保証残高は23,676百万円です。																								

		前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)						
6		<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	50,000百万円	借入実行残高	-	差引額	50,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
コミットメントラインの総額	50,000百万円								
借入実行残高	-								
差引額	50,000								

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																					
1	1 2	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 2,525百万円 不動産事業売上原価 236	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 2,937百万円 不動産事業売上原価 152																					
2	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれています。 2,028百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれています。 10,533百万円																					
3	3	積水化学工業(株)との間に締結した標章使用許諾に関する契約に基づき同社へ支払うべきものを計上しています。	同左																					
4		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は4,619百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は4,327百万円です。																					
5		一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高199,302百万円が含まれています。	一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高215,214百万円が含まれています。																					
6	4	受取配当金には、関係会社からの配当金5,257百万円が含まれています。	受取配当金には、関係会社からの配当金4,891百万円が含まれています。																					
7	5	固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 1,243百万円 構築物 106 機械及び装置 63 工具、器具及び備品 90 土地 641 その他 1 計 2,146	固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 1,427百万円 構築物 107 機械及び装置 151 工具、器具及び備品 60 土地 367 その他 4 計 2,119																					
8	6		災害による損失は、東日本大震災による固定資産及び棚卸資産の復旧にかかる費用等です。																					
9	7		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当事業年度において、賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しています。</p>	場所	主な用途	種類	名古屋市中区	賃貸用不動産	建物、土地等	他			種類	金額	建物	268百万円	構築物	4	機械及び装置	4	土地	238	合計	516
場所	主な用途	種類																						
名古屋市中区	賃貸用不動産	建物、土地等																						
他																								
種類	金額																							
建物	268百万円																							
構築物	4																							
機械及び装置	4																							
土地	238																							
合計	516																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960,081	75,299	25,295	1,010,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 75,299株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡による減少 8,295株

ストック・オプションの行使による減少 17,000株

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,010,085	4,034,589	10,845	5,033,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引
 (N-NET3)による増加 4,000,000株

単元未満株式の買取による増加 34,589株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡による減少 6,845株

ストック・オプションの行使による減少 4,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に展示場建物、業務用パソコン等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっておりますが、その内容については金額の 重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に業務用サーバ、業務用車輛等です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	37	合計	67	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	27	合計	37
1年内	29百万円												
1年超	37												
合計	67												
1年内	10百万円												
1年超	27												
合計	37												
	<p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,042</td> </tr> </table>	1年内	3,472百万円	1年超	49,570	合計	53,042						
1年内	3,472百万円												
1年超	49,570												
合計	53,042												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,427	1,293	134

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	68,500
関連会社株式	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,427	1,450	22

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	168,734
関連会社株式	1,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">43,194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,024</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">7,529</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,172</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">62,302</td></tr> </table> <p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,408百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,894</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	43,194百万円	退職給付引当金	13,024	減損損失累計額	7,529	賞与引当金	4,172	投資有価証券評価損	1,683	完成工事補償引当金	1,115	貸倒引当金	1,081	その他	1,649	繰延税金資産小計	73,449	評価性引当額	10,097	繰延税金資産合計	63,352	その他有価証券評価差額金	1,028百万円	その他	21	繰延税金負債合計	1,049		62,302	流動資産 - 繰延税金資産	49,408百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12,894	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">37,328百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,885</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">6,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,860</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">59,647</td></tr> </table> <p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,055百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,592</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	37,328百万円	退職給付引当金	13,885	減損損失累計額	6,986	賞与引当金	4,860	投資有価証券評価損	2,170	未払事業税	1,492	完成工事補償引当金	1,247	貸倒引当金	671	その他	2,106	繰延税金資産小計	70,750	評価性引当額	9,814	繰延税金資産合計	60,936	その他有価証券評価差額金	1,067百万円	その他	221	繰延税金負債合計	1,288		59,647	流動資産 - 繰延税金資産	46,055百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13,592
販売用不動産評価損	43,194百万円																																																																						
退職給付引当金	13,024																																																																						
減損損失累計額	7,529																																																																						
賞与引当金	4,172																																																																						
投資有価証券評価損	1,683																																																																						
完成工事補償引当金	1,115																																																																						
貸倒引当金	1,081																																																																						
その他	1,649																																																																						
繰延税金資産小計	73,449																																																																						
評価性引当額	10,097																																																																						
繰延税金資産合計	63,352																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,028百万円																																																																						
その他	21																																																																						
繰延税金負債合計	1,049																																																																						
	62,302																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	49,408百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	12,894																																																																						
販売用不動産評価損	37,328百万円																																																																						
退職給付引当金	13,885																																																																						
減損損失累計額	6,986																																																																						
賞与引当金	4,860																																																																						
投資有価証券評価損	2,170																																																																						
未払事業税	1,492																																																																						
完成工事補償引当金	1,247																																																																						
貸倒引当金	671																																																																						
その他	2,106																																																																						
繰延税金資産小計	70,750																																																																						
評価性引当額	9,814																																																																						
繰延税金資産合計	60,936																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,067百万円																																																																						
その他	221																																																																						
繰延税金負債合計	1,288																																																																						
	59,647																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	46,055百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	13,592																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少額	2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の増加額	2.7	税率変更による影響	11.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																						
評価性引当額の減少額	2.7																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																						
評価性引当額の増加額	2.7																																																																						
税率変更による影響	11.4																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																						

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,595百万円減少し、法人税等調整額は4,746百万円、その他有価証券評価差額金は150百万円それぞれ増加しています。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
重要性のある取引がないため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の出展契約及び事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,126 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	129
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行等による減少額	49
期末残高	1,214

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	943円89銭	955円29銭
1株当たり当期純利益	37円03銭	29円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円01銭	28円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年1月31日)	当事業年度末 (平成24年1月31日)
貸借対照表上の純資産額(百万円)	638,247	642,176
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純 資産額との差額(百万円)	292	365
(うち、新株予約権)	(292)	(365)
普通株式に係る純資産額(百万円)	637,954	641,811
普通株式の発行済株式数(千株)	676,885	676,885
普通株式の自己株式数(千株)	1,010	5,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	675,874	671,851

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,027	20,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,027	20,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,899	675,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	361	29,245
(うち、新株予約権付社債)	(-)	(28,767)
(うち、新株予約権)	(361)	(478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(東日本大震災の影響について) 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の固定資産及びたな卸資産に損傷等が発生していますが、これによる被害等は軽微です。 なお、被災した資産の復旧等にかかる費用の発生額は、現在調査中であり未確定です。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
積水化学工業(株)	25,592,705	17,095
TOTO(株)	5,343,000	3,318
ダイキン工業(株)	1,169,500	2,584
積水ハウス・S I 投資法人	7,800	2,347
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,464,520	2,256
(株)三井住友フィナンシャルグループ	814,904	1,976
シャープ(株)	2,799,000	1,836
住友林業(株)	2,227,526	1,523
(株)ノーリツ	846,013	1,143
興和不動産(株)	8,547	999
その他69銘柄	28,259,943	11,298
計	73,533,458	46,380

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
（満期保有目的の債券）		
BTMUキュラソー・ホールディングユーロ円建永久劣後債	5,000	5,000
（投資有価証券）		
（満期保有目的の債券）		
第72回分離元本国債	1,100	1,098
第74回分離元本国債	1,000	997
第84回分離元本国債	600	597
計	7,700	7,693

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
大手町デベロップメント特定目的会社優先出資証券	88,000	4,400
名古屋デベロップメント特定目的会社優先出資証券	48,000	2,400
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
投資事業組合出資金（1銘柄）	125,000,000	6
計	126,251,540	7,805

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,184	9,101	10,809 (268)	159,477	84,253	7,237	75,223
構築物	13,337	342	1,219 (4)	12,460	9,436	450	3,023
機械及び装置	55,355	2,194	4,879 (4)	52,670	42,860	2,996	9,810
車両運搬具	804	44	50	798	725	50	72
工具、器具及び備品	21,774	940	1,467	21,247	19,068	1,351	2,178
土地	170,517	6,257	8,538 (238)	168,236			168,236
リース資産	144	70		215	88	44	127
建設仮勘定	6,774	10,778	9,246	8,306			8,306
有形固定資産計	429,892	29,730	36,210 (516)	423,412	156,432	12,131	266,979
無形固定資産							
のれん				1,014	169	169	845
工業所有権				90	72	5	17
借地権				1,608			1,608
ソフトウェア				19,392	11,767	2,056	7,625
リース資産				102	56	21	45
施設利用権				135	121	1	13
電話加入権				680			680
無形固定資産計				23,024	12,188	2,253	10,835
長期前払費用	1,275	237	255	1,257	638	244	618

(注) 1 当期増加額(たな卸資産からの振替を含む)の主なものは次のとおりです。

名古屋市中村区	土地	5,472百万円	建物	1,526百万円 (賃貸用不動産)
大阪市北区	建設仮勘定	4,556百万円	土地	238百万円 (開発物件)
東京都品川区	建物	2,785百万円	構築物	205百万円 (賃貸用不動産)

2 当期減少額(たな卸資産への振替を含む)の主なものは次のとおりです。

東京都中央区	土地	3,450百万円	建物	1,690百万円 (賃貸用不動産)
名古屋市昭和区	建物	1,036百万円	土地	834百万円 (賃貸用不動産)

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,209	638	819	695	2,333
賞与引当金	10,328	12,032	10,328		12,032
役員賞与引当金	140	160	140		160
完成工事補償引当金	2,761	3,089	2,761		3,089

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象となる債権の回収及び洗替等による取崩額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		50
預金		
(当座預金)	3,278	
(普通預金)	100,181	96,902
計		96,952

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
センコー商事(株)	4
(株)ノーリツ	2
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	0
計	7

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年2月	7
計	7

(c) 完成工事未収入金・不動産事業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般個人顧客等	24,231
全国農業協同組合連合会	6,469
積和不動産(株)	1,721
積和不動産中部(株)	624
(株)トーハン	543
計	33,591

完成工事未収入金・不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	前期以前発生額 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
					-		
平成23年2月～ 平成24年1月	32,190	1,013,559	1,012,158	33,591	当期発生額 (百万円) 33,591	96.8	11.9

(注) 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100 \quad \text{平均滞留日数} = \frac{1 / 2 (A + D)}{C} \times 365 \text{日}$$

(d) たな卸資産

未成工事	材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
支出金	422	2,593	259	3,275

地域別	金額(百万円)
分譲建物	
北海道・東北地方	474
関東地方	41,808
中部・北陸地方	10,268
関西地方	52,448
中国・四国地方	1,099
九州地方	9,486
計	115,584

地域別	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲土地		
北海道・東北地方	3,351	49
関東地方	163,223	359
中部・北陸地方	18,061	133
関西地方	68,898	330
中国・四国地方	6,243	204
九州地方	16,355	157
計	276,135	1,235

地域別	金額(百万円)	面積(千㎡)
未成分譲土地		
北海道・東北地方	811	91
関東地方	15,727	176
中部・北陸地方	2,600	40
関西地方	5,623	277
中国・四国地方	46	18
九州地方	4,778	80
計	29,587	685

品目	金額(百万円)
半製品	
「セキスイハウス」部材	2,726
計	2,726
原材料	
「セキスイハウス」部材 鉄材	707
" パネル材	563
" 木材	1,155
計	2,426
仕掛品	
「セキスイハウス」部材 鉄材	303
" パネル材	43
" 木材	136
計	483
貯蔵品	
広告宣伝用消耗品	161
生産設備消耗品	151
電着用塗料	101
荷造・包装資材	6
諸口	64
計	485

(e) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Sekisui House Australia Holdings Pty Limited	48,860
積水常成(蘇州)房地產開發有限公司	20,930
North America Sekisui House,LLC	20,529
積和不動産関西(株)	14,900
積水常承(蘇州)房地產開發有限公司	13,465
その他	52,905
計	171,591

負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本鐵板(株)	2,085
ケイミュー(株)	1,983
パナソニック電工(株)	1,822
阪和興業(株)	1,709
クリナップ(株)	1,617
その他	7,945
計	17,164

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 2月	4,295
3月	4,197
4月	4,287
5月	4,384
計	17,164

(b) 電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイドー	2,247
(株)ハウテック	1,823
伊藤忠丸紅スチールAP(株)	1,511
YKK AP(株)	1,403
ニチハ(株)	1,400
その他	41,376
計	49,763

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 2月	11,899
3月	12,071
4月	13,154
5月	12,637
計	49,763

(c) 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,944
(株)LIXIL	1,924
ゴウダ(株)	1,098
三井住商建材(株)	936
住友商事(株)	673
その他	18,867
計	25,445

(d) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
積和建设東京(株)	1,350
積和建设神奈川(株)	1,250
積和建设中部(株)	1,152
積和建设東北(株)	1,128
積和建设埼玉(株)	1,101
その他	31,134
計	37,118

(e) 未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
一般個人顧客等	35,319
全国農業協同組合連合会等	101
計	35,420

(f) 預り金

相手先	金額(百万円)
積水ハウスリフォーム(株)	15,317
積和不動産中部(株)	4,101
積和不動産東北(株)	3,400
積和建设中部(株)	3,286
T I S(株)	3,266
その他	55,050
計	84,422

(g) 社債 70,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	(注)1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告のURL http://www.sekisuihouse.co.jp/company/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待贈呈制度及び株主優待ポイント制度を導入しています。(注)3、4

(注)1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。
- 3 株主優待贈呈制度は、単元株式数(1,000株)以上の当社株式を決算期末現在保有する株主を対象として「魚沼産コシヒカリ」を贈呈する制度で、その概要は以下のとおりです。
- (1) 対象者
毎年1月31日(期末)の株主名簿に記載又は記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主とします。
 - (2) 優待の内容
毎年10月下旬から11月初旬にかけて、上記(1)の株主に対し、1名当たり5kgの「魚沼産コシヒカリ」(新米)を贈呈します。なお、収穫状況等により、贈呈時期の変更あるいは魚沼産以外のコシヒカリ(新米)等への変更をさせていただく場合があります。
 - (3) 実施日
平成20年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主から対象として実施します。
- 4 株主優待ポイント制度は、当社株式の保有株数、保有期間に応じて付与される優待ポイントを、当社グループとの取引において割引サービスとして利用いただける制度で、その概要は以下のとおりです。
- (1) 対象者
毎年1月31日(期末)及び毎年7月31日(中間期末)最終の株主名簿に記載又は記録された株主とします。
 - (2) 実施日
平成17年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主から対象となり、以下の付与日から利用可能となります。平成17年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主を対象としたポイントの付与日は、平成17年4月30日とし、また、平成17年7月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主を対象としたポイントの付与日は、平成17年9月30日とします。以後、毎年同様の基準で半期毎に付与します。

(3) ポイントの付与条件

ポイント付与の内容

100株以上所有の株主について、半期毎に100株につき1ポイント付与します。但し、10,000株以上所有の場合は、半期で100ポイント付与することを上限とします。

ポイントの有効期限

ポイントは付与日から効力を生じるものとし、ポイントの有効期間は付与日の5年後の当日の前日までとします。

(4) ポイントの利用方法

ポイント利用取引の契約時まで株主から利用申込を頂き、通常価格から値引きされた金額により契約が成立した場合は、株主様のポイントを当該ポイント利用数だけ減じます。なお、ポイントがある限り、何度でも利用頂けます。

(5) ポイントの利用対象となる取引

ポイントは当社並びに規約に定める積水ハウスグループ企業との建築工事請負契約その他の取引に利用できます。但し、利用できる取引内容や値引き上限等の制約があります。

対象取引における利用条件	値引き上限率	換算率
建築工事請負契約 工場出荷材による戸建住宅及び共同住宅新築工事（建物と一体で契約する外構・解体工事等を含む）	通常見積価格（消費税を除く）の5%	1ポイント 20,000円
R C造等の上記以外の建物新築工事 請負代金50万円以上のリフォーム工事（単独で受注した外構工事、解体工事等を含む）	通常見積価格（消費税を除く）の3%	
分譲マンション・建売住宅の不動産売買契約 対象会社以外の第三者が共同売主である分譲マンション・建売住宅の購入を目的とする不動産売買契約には利用できません。但し、建物売主を対象会社、土地売主を第三者とする場合は利用可能です。また、土地売買契約には利用はできません。	建物部分の販売価格（消費税を除く）の3%	1ポイント 20,000円
不動産売買又は交換の媒介契約（代理契約を含む） 手数料の値引きとなります。 株主と対象会社の契約が不動産の売買又は交換の代理契約の場合にも、利用可能ですが、株主と対象会社の契約が不動産の賃貸の媒介契約又は代理契約の場合は利用できません。	媒介手数料（消費税を除く）の30%	1ポイント 5,000円
建物賃貸借契約 初回賃料からの値引きとなります。 対象会社との直接の建物賃貸借契約であることがポイント利用の条件となります。	当初家賃1ヶ月分を限度	1ポイント 2,000円

(6) ポイント利用上の制限等

- ・他の割引制度や値引きとの併用はできません。また、ポイントを保有されている方が、上記対象取引契約の当事者である場合にのみ有効となります。
- ・ポイントを相続、譲渡、貸与、担保提供すること等はできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第2号の2(新株予約権)に基づく臨時報告書		平成23年5月19日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成23年5月19日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第1号(新株予約権付社債)に基づく臨時報告書		平成23年6月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会の議決権行使結果)に基づく 臨時報告書		平成24年4月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成23年5月19日提出の臨時報告書(新株予約権)の訂正報告書		平成23年6月14日 関東財務局長に提出。
	平成23年6月16日提出の臨時報告書(新株予約権 付社債)の訂正報告書		平成23年6月17日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間 報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日 自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日	平成24年1月10日 関東財務局長に提出。 平成24年2月8日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第61期第1四半期) 事業年度 (第61期第2四半期) 事業年度 (第61期第3四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日 自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年6月10日 関東財務局長に提出。 平成23年9月13日 関東財務局長に提出。 平成23年12月14日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第60期第2四半期) 事業年度 (第60期第3四半期)	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成23年4月26日 関東財務局長に提出。 平成23年4月26日 関東財務局長に提出。
(8) 発行登録書及びその添付書類(株券、社債券等)			平成23年10月21日 関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書

平成23年12月14日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4 月26日

積水ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水ハウス株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水ハウス株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4 月26日

積水ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 田 龍
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 操 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水ハウス株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水ハウス株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4 月26日

積水ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 田 龍
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4 月26日

積水ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 田 龍
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 操 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。